

基本目的Ⅴ 行政経営

「公民連携を推進し 地域経営の視点を持つ 持続可能なまち」

◆ 27 市民協働

施策目的 市民と行政が共創して発展できるまちになる

◆ 28 人権の尊重

施策目的 市民一人一人の人権が尊重され、
誰もが安心して平和に暮らせるまちになる

◆ 29 行政活動

施策目的 時代に対応できる自立した持続可能なまちになる

◆ 30 情報の共有

施策目的 市政の透明性を高め、
誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	286	重要事業		総合戦略		担当部署	秘書課 秘書係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・1	秘書経費			7,986千円	4,040千円	7,450千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	広く市民の模範とすべき功労者を表彰して、地方自治の発展、産業文化の振興、民生の安定を図り、市民福祉の増進、教育文化の振興、消防事業に資することを目的とする。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

関係各課や関係機関からの具申に基づき、市民の模範とすべき功労者を市長が表彰するもの。 【根拠法令】館林市功労者表彰規程		
【受賞者数】		
市政功労者	市功労者	感謝状
H28 : 22名	H28 : 13名	H28 : 258件
H29 : 40名	H29 : 10名	H29 : 169件
H30 : 26名	H30 : 9名	H30 : 236件
R元 : 33名	R元 : 12名	R元 : 133件
R2 : 36名	R2 : 5名	R2 : 299件

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		5月25日：市政功労者表彰式 （延期⇒11月25日） 11月25日：市功労者表彰式 随 時：感謝状贈呈	5月26日：市政功労者表彰式 11月10日：市功労者表彰式 随 時：感謝状贈呈	5月下旬：市政功労者表彰式 11月下旬：市功労者表彰式 随 時：感謝状贈呈
	事業費	7,450	7,450	7,450
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	7,450	7,450	7,450
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市政功労者表彰式	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	1				
活動指標	市功労者表彰式	1	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	1				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	7,450 千円	令和3年度決算額	4,145 千円				
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【受賞者数】 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;"> 市政功労者 H28 : 22名 H29 : 40名 H30 : 26名 R元 : 33名 R2 : 36名 R3 : 18名 </td> <td style="width: 33%;"> 市功労者 H28 : 13名 H29 : 10名 H30 : 9名 R元 : 12名 R2 : 5名 R3 : 15名 </td> <td style="width: 33%;"> 感謝状 H28 : 258件 H29 : 169件 H30 : 236件 R元 : 133件 R2 : 299件 R3 : 67件 </td> </tr> </table>				市政功労者 H28 : 22名 H29 : 40名 H30 : 26名 R元 : 33名 R2 : 36名 R3 : 18名	市功労者 H28 : 13名 H29 : 10名 H30 : 9名 R元 : 12名 R2 : 5名 R3 : 15名	感謝状 H28 : 258件 H29 : 169件 H30 : 236件 R元 : 133件 R2 : 299件 R3 : 67件
市政功労者 H28 : 22名 H29 : 40名 H30 : 26名 R元 : 33名 R2 : 36名 R3 : 18名	市功労者 H28 : 13名 H29 : 10名 H30 : 9名 R元 : 12名 R2 : 5名 R3 : 15名	感謝状 H28 : 258件 H29 : 169件 H30 : 236件 R元 : 133件 R2 : 299件 R3 : 67件					

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	地方自治や産業文化の振興等への功労者への表彰や、市への寄附者に感謝状を贈呈することにより、市として謝意を表すとともに市民参加のまちづくりの増進に寄与している。
課題	年々、記念品代の単価が上昇しているため、経費が増加している。毎年同額の予算で執行する場合、記念品の内容の見直しが必要である。 受賞分野において偏りが見受けられるため、所管課での候補者推薦について精査を促す。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)
	所管課から受章者の推薦漏れを防ぐため、分かりやすい功労者表彰規程の周知を行う。
令和5年度事業計画	・ 市政功労者表彰 (5月) ・ 市功労者表彰 (11月)
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	287	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・10	地域づくり事業			4,672 千円	4,418千円	4,272 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地域コミュニティ活動に必要な設備や備品整備等の助成を行うことにより、コミュニティ活動の充実を図る。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①地域づくり事業	<ul style="list-style-type: none"> ・一般コミュニティ助成事業 宝くじの社会貢献広報事業として地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。 助成団体：一般財団法人 自治総合センター 対象事業：コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に要する経費 ※建築物、消耗品は対象外 補助金：補助率10/10以内、100万円以上250万円以内 令和3年度：仲町南区会：備品の整備（エアコン、テーブル、椅子、冷蔵庫等）、助成額 2,100,000円 ・魅力あるコミュニティ助成事業 市町村振興宝くじ（通称 サマージャンボ等宝くじ）の交付金等を財源に地域住民が組織する団体に助成を行う。 助成団体：公益財団法人 群馬県市町村振興協会 対象事業：一般備品購入・伝統芸能備品購入（修繕含む） 補助金：補助率10/10以内・200万円以内 令和3年度：赤生田本町区：備品の整備（テーブル、椅子、備蓄用毛布等の防災用品等）、助成額 2,000,000円
----------	---

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	・一般コミュニティ助成事業 仲町南区会 助成額 2,100,000円		・一般コミュニティ助成事業 助成額 2,500,000円	・一般コミュニティ助成事業 助成額 2,500,000円
	・魅力あるコミュニティ助成事業 赤生田本町区 助成額 2,000,000円		・魅力あるコミュニティ助成事業 助成額 2,000,000円	・魅力あるコミュニティ助成事業 助成額 2,000,000円
事業費		4,272	4,672	4,672
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	4,100	4,500	4,500
	一般財源	172	172	172

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	設備や備品整備等の助成件数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：件	実績値	3				
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	4,272 千円	令和3年度決算額	6,764 千円
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一般コミュニティ助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：仲町南（助成額 2,100,000円）、西本町南（助成額 2,500,000円） ・ 令和2年度：広内町（助成額 2,500,000円） ・ 令和元年度：高根（助成額 2,400,000円） ■ 魅力あるコミュニティ助成事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：赤生田本町（助成額 2,000,000円） ・ 令和2年度：本町一丁目自治会（助成額 1,760,000円） ・ 令和元年度：緑町二丁目（助成額 2,000,000円） 		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のコミュニティ活動の拠点である集会施設の備品整備等により、住民の連帯意識の高揚や課題解決に寄与している。 ・ 令和3年度は（一財）自治総合センターより追加の募集があり、例年より採択件数が増加した。
課題	宝くじの収益金等を活用して行われる助成事業のため、採択件数に限りがあり、各行政区からの要望に応えきれない状況である。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）
	地域からの助成の要望は多く、本市への助成について採択が継続できるよう、事業を進めて行く。
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力あるコミュニティ助成事業の実施 ・ 一般コミュニティ助成事業の実施
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	288	重要事業	○	総合戦略		担当部署	行政課	行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・10	行政区運営			80,417 千円	81,372千円	80,827 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	・行政区（66区）は、市民の日常生活の利便と各種行政事務の処理を円滑に進めることを設置目的としており、地域コミュニティ活動における自治意識を高めるため、運営活動に助成等を行う。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①区行政運営【重要事業】

- ・ 区長、副区長事務委託料
運営規則に基づき、行政と市民のパイプ役として区長・副区長を委嘱し、事務費を交付する。
令和3年度：区長（66人）26,100,000円、副区長（180人）21,040,000円
- ・ 区助成交付金
交付要綱に基づき、66行政区の運営・活動に要する経費として助成金を交付する。
令和3年度：行政区（66区）29,816,000円
- ・ 一区一彩事業助成金
地域力向上のため、各行政区が創意工夫をこらして企画する区民総参加の事業へ、要綱に基づき助成金を交付する。
令和3年度：行政区（66区）1,980,000円
- ・ 次世代を担う地域リーダー育成事業
地域役員の担い手不足や高齢化・固定化を解消するため、新たな地域リーダーの育成を目的に講座を開催する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長、副区長事務委託料 ・ 区助成交付金 ・ 一区一彩事業助成金 ・ 区長協議会補助金 ・ 区長協議会視察研修参加負担金 ・ 地区内広報掲示板設置等工事費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長、副区長事務委託料 ・ 区助成交付金 ・ 一区一彩事業助成金 ・ 区長協議会補助金 ・ 区長協議会視察研修参加負担金 ・ 地区内広報掲示板設置等工事費 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長、副区長事務委託料 ・ 区助成交付金 ・ 一区一彩事業助成金 ・ 区長協議会補助金 ・ 区長協議会視察研修参加負担金 ・ 地区内広報掲示板設置等工事費 	
	事業費	80,827	80,827	80,827	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		0	0	0	
	一般財源	80,827	80,827	80,827	

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	一区一彩事業助成金の活用	49	目標値	50	51	52	52	53
			実績値	14				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	80,827 千円	令和3年度決算額	78,486,726 千円
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 区長、副区長事務委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：区長（上期69人・下期66人）26,100,000円、副区長（上期178人・下期176人）21,040,000円 ・ 令和2年度：区長（上期67人・下期66人）26,100,000円、副区長（上期179人・下期178人）21,060,000円 ・ 令和元年度：区長（上期66人・下期66人）26,100,000円、副区長（上期180人・下期181人）20,986,065円 ■ 区助成交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：66行政区 30,082,000円 ・ 令和2年度：66行政区 29,759,200円 ・ 令和元年度：66行政区 29,495,200円 ■ 一区一彩事業助成金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：14行政区 400,506円 ・ 令和2年度：9行政区 270,000円 ・ 令和元年度：49行政区 1,470,000円 		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については一区一彩事業の実施としており、当事業は区民が相互に協力しながら自主的な地区活動を行うことで、地区の地域力を高め、特色のあるまちづくりを目指すものである。 令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、各地域での活動が制限されたことで実施件数を減少してしまいましたが、感染症の収束に伴い、今後の活動再開が地域力の向上に必要不可欠であり、市からのサポートが重要となる。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域における役員等のなり手不足 ・ 小規模の行政区においては、少子化、高齢化等により世帯が減少し、行政区の維持が困難になってきている。 ・ 感染症が収束しつつも、以前のように戻ることは難しく、新しい生活様式を取り入れた事業展開が必要となる。 ・ 年齢層によって、効果的な情報伝達的手段に違いが生じており、多様性のある柔軟な対応が求められる。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）
	住みよいまちづくりを進めるため、行政区による地域のコミュニティ活動により、住民の連帯意識の向上や地域の問題解決に取り組むことが重要であり、事業内容を充実させ、さらに住民の自治意識を高めていけるよう支援していく。
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区長、副区長に対する事務費の交付及び66行政区に対する区助成金の交付 ・ 一区一彩事業助成金の交付 ・ 区長協議会定例会や理事会の開催 ・ 次世代を担う地域リーダー育成事業の実施
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	289	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・10	集会施設建設等補助事業			1,084 千円	1,084千円	1,099 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶1_地域活動の活性化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	行政区などの地域コミュニティ活動により地域住民の連帯感、共同意識を高めるため、自主的に建設等される集会施設に対し補助金を交付する。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①集会施設建設等補助事業
- ・集会施設改修事業補助金
事業費の25% 補助限度額 500千円
令和3年度：1,000千円 補助申請のある行政区へ交付
 - ・集会施設賃借料補助金
土地及び建物の所有者又は管理者に支払った年間賃借料の50% 補助限度額 50千円
令和3年度：95千円 <土地> 2行政区 50千円 <建物> 1行政区 45千円

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設改修事業補助金 ・集会施設賃借料補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設改修事業補助金 ・集会施設賃借料補助金 ・集会施設建設事業補助金 成島南区 3,000,000円 ・コミュニティ助成事業助成金 成島南区 15,000,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設改修事業補助金 ・集会施設賃借料補助金
	事業費	1,099	19,099	1,099
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,099	19,099	1,099

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	集会施設改修事業等の補助金の活用	5	目標値	5	5	5	5	5
		単位：件	実績値	4				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	1,099 千円	令和3年度決算額	499 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 集会施設建設等事業補助金 (改修) <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：4行政区 400,000円 ・ 令和2年度：5行政区 1,000,000円 ・ 令和元年度：5行政区 1,000,000円 ■ 集会施設借地料補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：3行政区 95,000円 ・ 令和2年度：3行政区 80,000円 ・ 令和元年度：2行政区 50,000円 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	住みよいまちづくりを推進するため、地域のコミュニティ活動により、住民の連帯意識の向上や地域の問題解決に取り組むことは重要であり、その拠点となる集会施設の存在意義は大きい。					
課題	市内114の集会施設の多くが築40年以上経過し、老朽化が進んでいる。そのため、多くの行政区から改修の要望を受けるが、予算面から当該年度で全てを実施することができず、緊急性や補助金活用実績などを考慮し、採択の判断をしている。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算の範囲内で各地区の集会施設の維持に寄与する。 ・ 建替えを要望する地区に対しては、県との調整を図りながら、実施に向けた協議を行う。 					
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集会施設建設等事業補助金の交付 ・ 集会施設賃借料補助金の交付 					
予算規模見込み	<input type="checkbox"/> 同規模	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	290	重要事業	○	総合戦略		担当部署	市民協働課 市民協働係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・7	市民活動推進事業			2,408千円	2,346千円	2,360千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶27_市民と行政が共創して発展できるまちになる
施策の方向	▶2_市民協働の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民と行政がそれぞれの役割と責任を自覚し、地域課題の解決に向けて協働で取り組むことで活力あるまちづくりを推進する。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
<p>①市民活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動支援 地域課題の解決に取り組む市民活動の支援や活動に関する相談の受付を行う。 ・市民協働の啓発 市民協働に関する理解促進及び意識向上を図るため情報提供や講座などを開催する。 ・歴史的街並み景観創出補助金 市民の協力により歴史的な景観を創り出すため、補助金を交付する。 <p>②NPO・ボランティア活動支援【重要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO相談・認証等事務 NPOに関する相談業務、報告の受付。事務処理指導を行う。 ・ボランティア支援 気軽にボランティアに参加できるよう情報提供を行うほか、セミナーなどを開催し、人材育成及び団体同士の連携を支援する。 <p>③市民活動推進事業補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動推進補助金 課題解決型の市民活動を支援するため補助金を交付する。 	

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発 歴史的街並み景観創出補助金 ②NPO・ボランティア活動支援【重】 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援 ③市民活動推進事業補助金	①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発 歴史的街並み景観創出補助金 ②NPO・ボランティア活動支援【重】 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援 ③市民活動推進事業補助金	①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発 歴史的街並み景観創出補助金 ②NPO・ボランティア活動支援【重】 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援 ③市民活動推進事業補助金
	事業費	2,360	4,574	4,574
財源	国庫	0	0	0
	県費	205	199	199
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,155	4,375	4,375

【関連する指標】

総合計画 指標	指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	市民活動に関する問合せ件数	67	目標値	71	74	76	78	80
		単位：件	実績値	76				
総合計画 指標	【市民アンケート】 まちづくり（市民と行政の協働・共創など） の活発さ・充実度の満足度	17.5	目標値	-	20.5	-	-	23.5
		単位：%	実績値	-				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	2,360 千円	令和3年度決算額	2,775 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 市民活動に関する問合せ件数（NPO・ボランティアに関する相談及び問合せ） 令和元年度 67件 令和2年度 73件 令和3年度 76件 ■ 市民活動トップミーティング 参加団体数 令和元年度 17人 令和2年度 開催せず 令和3年度 17人 ■ 市民活動に関する講座受講者数 令和元年度 28人 令和2年度 開催せず 令和3年度（オンライン・オンデマンド）78人 ■ 市民活動推進事業補助金（令和元年度創設）交付件数 令和元年度 8件 令和2年度 7件 令和3年度 8件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、市民活動に関する問合せ件数が年度目標を上回っている。
課題	若い世代に市民活動に興味を持ってもらい地域活性化につなげられるよう、さらに人材育成を進める必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）
	市民活動を一層活発化させ、市民協働のまちづくりを推進する。
令和5年度事業計画	①市民活動推進事業 市民活動支援 市民協働の啓発 歴史的街並み景観創出補助金 ②NPO・ボランティア活動支援 NPO相談・認証等事務 ボランティア支援 ③市民活動推進事業補助金
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	291	重要事業		総合戦略		担当部署	市民協働課 市民相談係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・7	人権尊重都市推進事業			756千円	609千円	814千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶2_人権尊重理念の啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	人権尊重が定着している差別のない社会を実現するため、市民へ啓発を行う。 館林市人権教育・啓発に関する基本計画に基づき、市の施策の進行管理を総合的に行う。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
人権尊重都市推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画進行管理 市の人権施策の実施状況調査、基本計画推進懇談会及び基本計画庁内推進会議を開催するなどして計画を総合的・効果的に推進する。 ・人権啓発 人権課題について広く市民の理解を深めてもらうため講演会を行うほか、人権擁護委員と連携し地域や学校等で人権理念の普及啓発を行う。 	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画進行管理 ・人権講演会 ・人権啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画進行管理 ・人権講演会 ・人権啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画進行管理 ・人権講演会 ・人権啓発
事業費		814	882	814
財源	国庫	0	0	0
	県費	305	377	305
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	509	505	509

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
総合計画 指標	【市民アンケート】人権尊重（人権尊重・男女共同参画など）の充実度	18.3	目標値	-	21.3	-	-	24.3
		単位：%	実績値	-				
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	814 千円	令和3年度決算額	577 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 人権尊重・男女共同参画講演会参加者数 令和元年度 300人 令和2年度 100人限定(※) 令和3年度(オンライン) 165人 ※コロナウイルス感染症の影響を受けた事業			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	感染症の影響を受けながらも、講演会をオンライン形式で行い啓発が図れた。					
課題	人権課題への取組みが進む中、インターネットの普及に伴ういじめ問題や人権侵害、また新型コロナウイルスの流行による新たな差別問題など、社会の変化に伴う課題が生じており、差別や偏見のない人権が尊重される社会を目指した継続的な取組みが必要である。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	「人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、社会の変化に対応しつつ、人権尊重される社会を実現するため、人権尊重の理念を啓発する。 人権に関する講演会は、市民に広く人権啓発を行う手段として有効であるため、継続していく。					
令和5年度事業計画	・ 基本計画進行管理 ・ 人権講演会 ・ 人権啓発					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	292	重要事業	○	総合戦略		担当部署	市民協働課 市民協働係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・7	男女共同参画推進事業			940千円	2,356千円	983千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶3_男女共同参画の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	社会のあらゆる分野に男女が共に参画し活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
男女共同参画推進事業【重要事業】	
<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画策定 第6次館林市男女共同参画基本計画（計画年度 令和4年度～令和8年度） 社会環境の変化や新しい課題に対応できるよう計画の見直しを行い、本市の男女共同参画社会の実現にむけた取組を総合的かつ効果的に推進するため新しい計画を策定する。 ・基本計画の進行管理・検証 第5次館林市男女共同参画基本計画（計画年度 平成29年度～令和3年度） 計画に掲げた施策の実施状況等及び事業担当課の自己評価を調査し年次報告書をまとめ、男女共同参画審議会に報告する。 ・男女共同参画審議会 第6次基本計画の策定及び第5次基本計画の評価及び検証を行う。 ・男女共同参画の啓発 男女共同参画の意識向上のため講演会や講座などを行うほか、DV問題について周知する。 	

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	男女共同参画推進事業【重】	男女共同参画推進事業【重】	男女共同参画推進事業【重】	男女共同参画推進事業【重】
	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次基本計画の策定 ・第5次基本計画の進行管理 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次基本計画の進行管理 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次基本計画の進行管理 ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発 	
事業費		983	596	596
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	983	596	596

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
総合計画 指標	【市民アンケート】人権尊重（人権尊重・男女共同参画など）の充実度	18.3	目標値	-	21.3	-	-	24.3
		単位：%	実績値	-				
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	983 千円	令和3年度決算額	457 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■人権尊重・男女共同参画講演会参加者数 令和元年度 300 人 令和2年度 100人限定(※) 令和3年度(オンライン) 165 人 ■女性リーダー育成講座参加者数 令和元年度 14 人 令和2年度 中止(※) 令和3年度(オンライン・オンデマンド) 78人 ■男女共同参画一行詩応募数 令和元年度 1,769 件 令和2年度 中止(※) 令和3年度 1,225 件 ※コロナウイルス感染症の影響			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	感染症の影響や非常時への対応、またSDGsの視点を取り入れるなどして、新たな時代に向けた第6次男女共同参画基本計画を策定した。 コロナ禍において啓発事業としてオンラインによる女性リーダー育成講座を開催し、地域の課題解決に取り組むリーダー達の活動について発信するとともにパネリスト同士のネットワークの構築にもつながった。					
課題	市の審議会等に占める女性の登用率及び行政区役員の女性の割合を増やし女性の声を反映しやすくすること。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	性別に関わらず、誰もが能力を発揮し活躍ができる男女共同参画社会の実現に向けて啓発及び人材育成に継続して取り組む。					
令和5年度事業計画	・第6次基本計画の進行管理(調査・公表) ・男女共同参画審議会 ・男女共同参画の啓発 情報紙「扉を開こう」発行 啓発事業：男女共同参画パネル展・講演会・女性リーダー育成講座・男性応援講座の開催					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	293	重要事業	総合戦略	担当部署	市民協働課 市民協働係	
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・1・7	国際・都市間交流事業			8,060 千円	583 千円	8,197 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_多文化共生の地域づくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	すべての市民の理解と協調のもとに、お互いの文化や習慣の違いを認め合い、安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを目指す。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①国際都市間交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・在住外国人支援 多言語でコロナウイルス感染症予防やワクチンに関する情報を提供。 ・外国人相談窓口 外国人のための相談窓口を市民ホールで月2回、3人の外国人相談員が5言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、韓国語）で対応。群馬県総合相談ワンストップセンターとスカイプ通信による相談対応。 ・日本語教育推進 在住外国人のための日本語教室に対し支援を行う。
②中学生海外派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休み期間に姉妹都市オーストラリア・サンシャインコースト市へ中学生を派遣→新型コロナウイルスの影響により中止
③海外訪問団（昆山市）派遣・受入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・公式訪問団・スポーツ交流団を受入予定→新型コロナウイルスの影響により中止
④海外訪問団（サンシャインコースト市）派遣・受入事業	<ul style="list-style-type: none"> ・協力校からの学生訪問団を受入予定→新型コロナウイルスの影響により中止
⑤国内友好都市交流事業	<ul style="list-style-type: none"> 名護市市制施行50周年記念式典への公式訪問団を派遣予定→新型コロナウイルスの影響により式典中止 その他、人事交流事業、物産交流事業、広域観光推進事業、児童交流事業を各所管課で実施予定。

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		国際・都市間交流事業 ①国際・都市間交流事業 ・在住外国人支援 ・外国人相談窓口 ・日本語教育推進 ③海外訪問団(昆山市)派遣・受入事業 ④海外訪問団(サンシャインコースト市)派遣・受入事業 ⑤国内友好都市交流事業	国際・都市間交流事業 ①国際・都市間交流事業 ・在住外国人支援 ・外国人相談窓口 ・日本語教育推進 ②中学生海外派遣事業 ③海外訪問団(昆山市)派遣・受入事業 ④国内友好都市交流事業	国際・都市間交流事業 ①国際・都市間交流事業 ・在住外国人支援 ・外国人相談窓口 ・日本語教育推進 ②中学生海外派遣事業 ③海外訪問団(昆山市)派遣・受入事業 ④国内友好都市交流事業
事業費		8,197	8,197	8,197
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,197	8,197	8,197

【関連する指標】

総合計画 指標	指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
国際交流協会の個人会員数		234	目標値	239	242	245	248	250
	単位：人		実績値	248				
国際交流関係事業の参加者数		472	目標値	515	536	557	579	600
	単位：人		実績値	344				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	8,197千円	令和3年度決算額	699千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	国際交流協会の個人会員数 令和元年度 234人 令和2年度 229人 令和3年度 248人 国際交流関係事業の参加者数 令和元年度 472人 令和2年度 中止(コロナウイルスの影響) 令和3年度 344人 ■外国人相談件数 令和元年度 87件 令和2年度 95件 令和3年度 73件 ■ワクチンインフォメーション 窓口対応数(令和3年度実施) 令和3年度 131人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、国際交流協会の個人会員数が年度目標を上回っている。国際交流関係事業の参加者数は、コロナ禍において主要イベントが実施できなくなり年度目標が達成できなかった。感染症に関して在住外国人向けにやさしい日本語や多言語による情報提供を速やかに行った。ワクチンインフォメーションカウンターを設置し支援を行った。日本語教育推進事業として国際交流協会に委託し、オンライン日本語教室を実施した。					
課題	外国人住民の増加により国籍や文化が混在し、価値観が多様化している中、お互いを理解し支え合う多文化共生社会への対応が求められている。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	文化や習慣の違いを認め合い、近隣住民同士の良い関係を築けるよう相互理解の機会の提供及び地域や関係団体との連携により日本人も外国人も安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、支援を続ける。					
令和5年度事業計画	国際・都市間交流事業 ①国際・都市間交流事業 ・在住外国人支援・外国人相談窓口 ・日本語教育推進 ②中学生海外派遣事業 ③海外訪問団(昆山市)派遣・受入事業 ④海外訪問団(サンシャインコースト市)派遣・受入事業 ⑤国内友好都市交流事業					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	294	重要事業	総合戦略	担当部署	市民協働課	市民協働係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・1・7	館林市国際交流協会事業費補助金			1,000千円	0千円	1,000千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28_市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶4_多文化共生の地域づくり

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	姉妹都市・友好都市をはじめとする諸外国の人々や在住外国人の方々と市民を結ぶ交流の機会を提供し、市民の草の根交流の推進を図るとともに、協会の活動に対する市民の理解と参画、市民の自主的な国際交流活動への支援を促進する。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
国際交流協会事業	
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室 新型コロナウイルスの影響により対面式の教室を休講し、オンラインで開催。 ・生活情報紙 外国人向けに「ツツジタイムス」を月1回発行。 4言語（英語・中国語・スペイン語・韓国語）で対応。休日当番医やコロナ関連情報等を掲載。 ・情報提供 ホームページでの発信に加え、新型コロナウイルスに関する情報等を外国人の多く集まる場所や店舗を訪問して直接啓発・注意喚起を行う。 ・交流事業 国際交流まつり、タウンミーティング、お花見会、日本語発表会等の交流事業を開催。 →新型コロナウイルスの影響により中止。 ・会報発行 「Heart&Heart」を年1回発行。協会事業について会員に報告。 	

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン日本語教室開催 ・情報紙「ツツジタイムス」 ・情報提供 ・交流事業 ・会報「Heart&Heart」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の開催 ・情報紙「ツツジタイムス」発行 ・情報提供 ・交流事業 ・会報「Heart&Heart」発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室の開催 ・情報紙「ツツジタイムス」発行 ・情報提供 ・交流事業 ・会報「Heart&Heart」発行
事業費		1,000	1,000	1,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000

【関連する指標】

総合計画 指標	指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	国際交流協会の個人会員数	234	目標値	239	242	245	248	250
		単位：人	実績値	248				
総合計画 指標	国際交流関係事業の参加者数	472	目標値	515	536	557	579	600
		単位：人	実績値	344				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	1,000千円	令和3年度決算額	0千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	国際交流協会の個人会員数 令和元年度 234人 令和2年度 229人 令和3年度 248人 国際交流関係事業の参加者数 令和元年度 472人 令和2年度 中止(コロナウイルスの影響) 令和3年度 344人 ■コロナウイルス感染予防情報提供 令和2~3年度 随時HP掲載更新 ■感染予防啓発 令和2~3年度 外国人集会施設への啓発 ■日本語教育推進 令和3年度 市からの委託事業としてオンライン日本語教室 全20回(初級・中級編)実施 参加者34人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、国際交流協会の個人会員数が年度目標を上回っている。 国際交流関係事業の参加者数は、コロナ禍において主要イベントが実施できなくなり年度目標が達成できなかった。 感染症予防啓発を市と連携し実施した。市の委託事業としてオンラインによる日本語教室を開催した。					
課題	外国人住民の増加により様々な国籍や文化が混在し、価値観が多様化している中、お互いを理解し支え合う多文化共生社会への対応が求められている。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	日本人も外国人も違いを認め合い安心して暮らせる多文化共生社会を目指し、市と連携し支援を続けていく。 感染症予防対策を講じるなど安全を確保した上で事業を徐々に再開していく。					
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室開催 ・情報紙「ツツジタイムス」 ・情報提供 ・交流事業 ・会報「Heart&Heart」発行 					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	295	重要事業	○	総合戦略		担当部署	生涯学習課	生涯学習係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
10・5・1	人権教育促進事業			2,079千円	1,396千円	2,049千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶28.市民一人一人の人権が尊重され、誰もが安心して平和に暮らせるまちになる
施策の方向	▶2.人権尊重理念の啓発

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	全ての人々が幸せになれるよう、人権問題解決のため、各種学級講座の開設や団体への指導等、正しい知識の習得のため、あらゆる機会を通じて学習機会の充実を図り、自らの差別意識の気づきを促進させ、人権教育を推進する。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
○社会人権教育促進事業（社会人権推進事業）【重要事業】	
館林市人権教育推進会議 館林市人権教育推進会議の開催及び館林市人権教育推進計画策定する。	
田北・野辺集会所運営委員会 各運営委員会議の開催及び館林市人権教育推進計画の説明及び各運営委員会方針の策定する。	
田北・野辺集会所事業 各運営委員会主催による地域住民の参加の各種事業の開催及び人権教育啓発機会とする。	
社会人権教育指導者養成講座 市職員、教職員、人権に関する各委員、企業人権担当者等を対象に開催し、人権教育に関する学びの場と啓発の機会とする。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	館林市人権教育推進計画策定 集会所運営委員会 集会所事業 館林市人権教育推進会議 社会人権教育指導者養成講座		館林市人権教育推進計画策定 集会所運営委員会 集会所事業 館林市人権教育推進会議 社会人権教育指導者養成講座	館林市人権教育推進計画策定 集会所運営委員会 集会所事業 館林市人権教育推進会議 社会人権教育指導者養成講座
	事業費	2,049	2,080	2,050
財源	国庫	0	0	0
	県費	100	80	80
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,949	2,000	1,970

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	社会人権指導者養成講座の開催	3	目標値	3	3	3	3	3
		単位：回	実績値	3				
活動指標	集会所事業の開催	14	目標値	14	14	13	13	12
		単位：事業	実績値	20				
活動指標	館林市人権教育推進会議の開催	2	目標値	1	1	1	1	1
		単位：回	実績値	1				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	2,049 千円	令和3年度決算額	1,560 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	人権教育指導者養成講座 令和元年度：延べ 93人 令和2年度：延べ 98人 令和3年度：延べ 85人 人権教育推進会議、田北東・野辺集会所運営委員会 令和元年度：各2回 令和2年度：各1回 令和3年度：各1回			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	人権教育指導者養成講座、人権教育推進会議、集会所運営委員会や集会所事業のほか、群馬県・東部教育事務所・部落解放同盟等主催による研修会や講演会に各種関係委員や関係機関へ参加を促し、学ぶ機会を多く設けることにより、多くの人に差別意識への気づきの機会となっている。					
課題	人権課題を解決するため、会議や講座を開催し、差別に対する教育・啓発を積極的に進めているが、学んだ方の指導者や啓発協力者としての学びの成果への仕組みづくりが課題である。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	人権課題を解決するため、差別意識が内在しがちな人間が、差別をしなくなるような教育・啓発をあらゆる学習機会や研修活動をとおして積極的に進めていく必要があるため。					
令和5年度事業計画	人権教育指導者養成講座 人権教育推進会議 集会所事業					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	296	重要事業	○	総合戦略		担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・6	政策調整推進事業			8,179千円	5,525千円	1,461千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶1_総合計画及び総合戦略の着実な実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	総合計画の着実な実施と適切な進捗管理を行うほか、庁内プロジェクトの推進、部局を超えた取組の調整、行政改革、広域行政、地方分権等を推進する。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
<p>①政策調整推進事業【重要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部門横断的な課題・政策の管理を行う。 ・特命事項をはじめとした各種調整業務を行う。 ・各種協議会事業の実施 渡良瀬川及び利根川架橋促進協議会、両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会 ほか <p>②総合計画調査事務 第五次総合計画後期基本計画の計画期間が終了したことから、計画の達成状況把握のために市民アンケート調査を実施する。</p> <p>③行政改革推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツの推進 自主財源確保のため、ネーミングライツ（市有施設に企業等の愛称を付け、その対価として）を実施する。 ・行政改革の推進 限られた予算と人員で効率的・効果的に事業を推進するため、第七次行政改革大綱を中心とした行政改革を推進する。 <p>④広域連携推進事業 各種協議会により広域的な連携を図り、地域住民の福祉を増進する。 館林邑楽総合開発促進協議会、両毛広域都市圏総合整備推進協議会 ほか</p>	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	①政策調整推進事業【重】	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の進行管理 ・各種施策の総合調整 	<ul style="list-style-type: none"> ①政策調整推進事業【重】 ・総合計画の進行管理 ・各種施策の総合調整 ②行政改革推進事業 ・ネーミングライツの推進 ・行政改革の推進 ③広域連携推進事業 各種協議会事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①政策調整推進事業【重】 ・総合計画の進行管理 ・各種施策の総合調整 ②行政改革推進事業 ・ネーミングライツの推進 ・行政改革の推進 ③広域連携推進事業 各種協議会事業の実施
	②総合計画調査事務			
	③行政改革推進事業			
	④広域連携推進事業			
	各種協議会事業の実施			
事業費	1,461	1,748	1,748	
財源	国庫	40	30	30
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,421	1,718	1,718

【関連する指標】

総合計画 指標	指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	第6次総合計画指標達成率	53.0	目標値	62.0	66.5	71.0	75.5	80.0
		単位：%	実績値	42.2				
総合計画 指標	第七次行政改革大綱の取組状況割合	70.0	目標値	80.0	85.0	90.0	95.0	100
		単位：%	実績値	83.3				

【令和3年度事業】事業評価調査書

【事業の実績】

令和3年度予算額	1,461千円	令和3年度決算額	1,080千円
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合計画アウトカム別指標達成率 令和元年度実績（第五次総合計画）：53.0% 令和2年度実績（第五次総合計画）：42.5% ・ 総合計画指標達成率 令和3年度実績（第6次総合計画）：42.2% ・ 市民アンケート調査（第五次総合計画市民活動調査） 回収率：48.9% ・ 第六次行政改革大綱・推進計画達成率 令和元年度実績：75.0% ・ 第七次行政改革大綱・推進計画達成率 令和2年度実績：87.0% 令和3年度実績：83.3% ・ ネーミングライツ導入実績 1. 文化会館カルピス®ホール（R元. 9. 1～R6. 3. 31）年額1,650,000円 2. ダノン城沼アリーナ（R2. 1. 1～R6. 12. 31）年額1,650,000円 		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・ 総合計画に基づく実施計画の進捗管理や指標の達成度評価を行うことは、行政の業務改善を図るうえで必須である。
課題	・ 事業評価をもとに、PDCAサイクルにより事業の効率化とともに、事業のスクラップ&ビルドを進めることが必要である。 ・ 行政改革の一環として全庁的に押印廃止の動きを進めているが、請求書等における押印の見直しについて検討が必要である。 ・ 新型コロナウイルス感染症への対応を通じて行政サービスの重要性やデジタル化への対応が強く求められるようになり、多様なニーズに応えるべく広域連携の取組が必要視されている。
【Action】 今後の方向性 ・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）
	・ 総合計画については、設定した指標を活用して事業の成果を分析し、常に見直しを図りながら効果的に事業を実施できるよう進捗管理を進めていく。 ・ 行政改革については、大綱における進捗管理の他、随時必要だと思われる取組を検討し、優先順位の高いものから順次実施をしていく。 ・ ネーミングライツについては、他市町村でも自主財源確保の手法として浸透してきている。本市においても対象施設と適切な設定金額を見極め、導入施設数を順次増やしていく。 ・ 広域連携については、まずは他市町村における現状や実施希望を把握し、調査研究を行う。
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第6次総合計画の進捗管理 ・ 市民アンケートの実施 ・ 第七次行政改革の進捗管理 ・ ネーミングライツ等、自主財源確保の取組 ・ 市政施行70周年記念事業関係
予算規模見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	297	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・6	まちひとしごと創生推進事業			15,488千円	1,483千円	15,915千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶IV_都市と自然が調和し人と産業が躍動する魅力あるまち
施策目的	▶22_人が集まり.市民自らがつくる.にぎわいと魅力あるまちになる
施策の方向	▶1_地方創生施策の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	急激な少子高齢化の進展に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への人口一極集中を是正し、持続可能な社会形成を行うために、第2期総合戦略に基づき、各施策を着実に実施する。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①まちひとしごと創生推進事業【重要事業】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証を行う。 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等と連携し、移住相談会を実施するなど、UIJターンのための情報提供を行う。 ・各種移住定住施策を推進し、人口減少の緩和と交流人口の拡大を図る。 (婚活支援事業補助金) 男女の出会いの場を提供する事業又は結婚を促進するための事業を行う団体に対し、事業費の一部を補助する。 (わくわく地方生活実現支援金) 地域経済の活性化と移住・定住の促進を図るため、東京圏からの移住者等に対し支援金を支給する。 (市有地活用移住定住支援金) 移住者が市有地を購入し、居住住宅を建設した場合に支援金を支給する。 (定住促進通学支援金) 若者の定住化を促進するため、市内から東京都等に通学する者に対して支援金を支給する。 (移住促進まちなか新築住宅取得支援金) まちなかの定住人口増加及び活性化のために、まちなかに新たに住宅を取得した者に支援金を支給する。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進		①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進	①まちひとしごと創生推進事業【重】 ・第2期総合戦略の進行管理及び事業の検証 ・ふるさと回帰支援センターや群馬県等との連携推進 ・各種移住定住施策の推進
	事業費	15,915	14,669	14,669
財源	国庫	3,450	3,450	3,450
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,465	11,219	11,219

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
総合戦略 KPI	移住定住の相談人数（累計）	27	目標値	30	60	90	120	150
		単位：人	実績値	27				
総合戦略 KPI	東京都でのPR活動回数（累計）	2	目標値	2	4	6	8	10
		単位：回	実績値	7				
総合戦略 KPI	市の支援による婚活イベント参加者数（累計）	65	目標値	89	178	267	356	445
		単位：人	実績値	0				
総合戦略 KPI	市の支援による婚活事業でのカップル成立数（累計）	5	目標値	10	20	30	40	50
		単位：組	実績値	0				

【令和3年度事業】事業評価調査書

【事業の実績】

令和3年度予算額	15,915 千円	令和3年度決算額	5,327 千円
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	【第2期総合戦略の進行管理及び事業検証】 目標達成に向け順調に推移している指標割合 令和元年度：51.6% 令和2年度：46.4% 令和3年度：143.6% ※令和元年度及び2年度は、第1期総合戦略の実績。		
	各種移住定住施策 【令和3年度】 ・婚活支援事業補助金 1件 159,170円 ・わくわく地方生活実現支援金 3件 1,800,000円 ・市有地活用移住定住支援金 1件 500,000円 ・定住促進通学支援金 115件 2,245,330円 ・移住促進まちなか新築住宅取得支援金 1件 450,000円 【令和2年度】 ・婚活支援事業補助金 0件 0円 ・わくわく地方生活実現支援金 0件 0円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円 ・定住促進通学支援金 46件 893,000円 【令和元年度】 ・婚活支援事業補助金 4件 739,130円 ・わくわく地方生活実現支援金 0件 0円 ・市有地活用移住定住支援金 0件 0円		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	・東京都でのPR回数や市の支援による婚活イベント参加者数をはじめ、新型コロナウイルス感染症の拡大により実績に影響が出たものが多い。 ・一方で、定住促進通学支援金については、通学を再開した学生が増えたことから件数が大きく伸びている。 ・わくわく地方生活実現支援金（移住支援金）についても、地方移住への関心の高まりや制度の浸透などにより、申請及び問い合わせ件数も増えてきている。
課題	移住支援全般について、現在は新型コロナウイルス感染症の影響により非対面でのイベントが主流となっている。以前までは東京都内で群馬県全体の相談会を開催するなど、群馬県への移住に興味がある方を広くターゲットとできたが、オンラインの場合は対面イベントと比べて参加のハードルが高く、また個々の市町村の知名度などが求められる。また、結婚支援に関しても同様に、対面での開催が難しく、非対面（オンライン）への対応が必要不可欠だと思われる。
【Action】 今後の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止） 地方創生（まち・ひと・しごと総合戦略の推進）は、人口減少対策を目的としており、持続可能なまちづくりのために必要不可欠な事業である。他市町と同様の施策を実施していても、本市への移住者の増加は見込めないことから、本市の優位性を生かした施策を検討しなければならない。このため、既存事業の効果検証を行い、常に事業の改善を図る必要がある。
令和5年度事業計画	・総合戦略の進捗管理 ・移住関連イベントの実施 ・各種移住定住施策の実施 ・移住コーディネーターとの協働による情報発信 ・婚活事業の支援
予算規模見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	298	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課	政策推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・6	ふるさと納税事業			23,673千円	41,342千円	12,366千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	ふるさと納税制度は、寄附というかたちでふるさとに貢献する、または自分の意思で自治体を応援する制度で、寄附をしていただいた方に市の特産品をお礼として贈り、寄附促進により自主財源を確保するとともに、地元特産品のPRや販路拡大により地場産業の振興を図る。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①ふるさと納税事業【重要事業】

（制度の周知）

パンフレットの作成。ホームページ等によるPR。

（寄附金受領証明書の発行）

寄附者に対し、寄附金受領証明書を発行・送付。

（寄附者への本市の魅力PR）

寄附者への謝意及び特産品PRとの相乗効果による寄附促進を目的として、本市特産品等を贈呈。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	①ふるさと納税事業【重】	①ふるさと納税事業【重】	①ふるさと納税事業【重】	①ふるさと納税事業【重】
	・制度周知 ・新たな返礼品の追加 ・寄附金の使い道や返礼品のPRによる寄附促進	・制度周知 ・新たな返礼品の追加 ・寄附金の使い道や返礼品のPRによる寄附促進	・制度周知 ・新たな返礼品の追加 ・寄附金の使い道や返礼品のPRによる寄附促進	・制度周知 ・新たな返礼品の追加 ・寄附金の使い道や返礼品のPRによる寄附促進
事業費		12,366	15,823	15,823
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,366	15,823	15,823

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
総合計画 指標	経常収支比率	98.2	目標値	97.34	96.91	96.48	96.05	95.6
		単位：%	実績値	89.80				
総合戦略 KPI	ふるさと納税寄附金額（累計）	100,494	目標値	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000
		単位：千円	実績値	59,032				
活動指標	ふるさと納税寄附件数（累計）【R4.6 追加】	787	目標値	2,000	4,000	6,000	8,000	10,000
		単位：件	実績値	3,168				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	12,366千円	令和3年度決算額	26,044千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	・ふるさと納税寄附金額 令和元年度：100,494千円（787件） 令和2年度：113,426千円（1,355件） [前年対比]寄附額 113% 寄附件数 172% 令和3年度：59,032千円（3,168件） [前年対比]寄附額 52% 寄附件数 234%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	・返礼品代や送料などの経費が生じる事業ではあるが、生じた経費以上に寄附を受け入れることができるため、自主財源の確保という点において必要不可欠な事業である。 ・既存返礼品の取扱終了等により第2期総合戦略における目標（100,000千円/年）を達成することは出来なかったが、新規返礼品の追加等により寄附件数が対前年度比で234%となるなど、着実に寄附の増進を図っている。 ・返礼品として一番多く占めていた金券は送料が少額であったが、令和3年度に新たに導入した返礼品の多くは金券と比較して送料が割高であるため、寄附受入額に占める経費率が数%増加した。			
課題	・金券を返礼品として取り扱えない中、目玉になり得る返礼品の開拓が必要であること ・ふるさと納税ポータルサイトについて、現在1社しか利用していないこと ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の設計が求められていること			
【Action】 今後の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）			
	厳しい財政状況の中、自主財源の確保は最重要命題のひとつである。ふるさと納税事業は、健全な財政運営を行ううえで大きな役割を果たしているため、今後はふるさと納税ポータルサイトの追加や事務委託の実施など、効率的な寄附受入額の増大を図っていく。			
令和5年度事業計画	・制度の周知 ・新たな返礼品の追加 ・返礼品のPRによる寄附促進 ・ふるさと納税ポータルサイト追加 ・寄附金の使い道検討 ・クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した企画の検討			
予算規模見込み	<input type="checkbox"/> 同規模	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較
備考				

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	299	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	企画課 ICT推進係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・8	情報化推進事業			59,528 千円	62,912千円	61,433 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶10 ICT化の推進

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民の情報を安全に管理し、市の業務を効率よく円滑に進めるため、機器の整備や運用・管理を行う。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

情報化推進事業【重要事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネットシステム保守 市内各施設を結ぶイントラネット網に係る保守 ・自治体中間サーバ等移行業務委託 国のマイナンバーシステム更新による、機器の設置や接続など ・複合機導入設置業務委託 複合機の更新を行うため、機器の入れ替え作業や集計システムを設定するもの ・社会保障・税番号制度システム改修委託 健康管理システムのデータ標準レイアウトやパーソナルヘルスレコードに対応するための住基システムの改修業務 ・ネットワーク機器更改 施設間の接続機器のリース満了に伴う更新業務 ・タブレット・スマートフォン入門講座 初心者に向けたタブレット・スマートフォンの使い方講座 ・AI・RPA実証実験 AI・RPAの導入に向けた動作確認や選定作業
---------------	--

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業 スケジュール	情報化推進事業【重要事業】	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネットシステム保守 ・自治体中間サーバ等移行業務委託 ・複合機導入設置業務委託 ・社会保障・税番号制度システム改修委託 ・ネットワーク機器更改 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・AI・RPA実証実験 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネットシステム保守 ・社会保障・税番号制度システム改修委託 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・AI・RPA導入運用業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネットシステム保守 ・社会保障・税番号制度システム改修委託 ・イントラネット端末更改 ・タブレット・スマートフォン入門講座 ・AI・RPA導入運用業務 	
	事業費	61,433	61,433	61,433	
	財源	国庫	2,567	2,567	2,567
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		0	0	0	
	一般財源	58,866	58,866	58,866	

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	電子申請利用件数（累計）	475	目標値	10,000	20,000	30,000	40,000	50,000
		単位：件	実績値	7,368				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	61,433千円	令和3年度決算額	65,202千円
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子申請利用件数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度までに累計実績 23,067件 (内訳) 令和元年度：475件、令和2年度：15,224件、令和3年度：7,368件 ■ その他事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ イン트라ネットシステム保守 ・ 自治体中間サーバ等移行業務委託 ・ 複合機導入設置業務委託 ・ 社会保障・税番号制度システム改修委託 ・ ネットワーク機器更改 ・ タブレット・スマートフォン入門講座 ・ AI・RPA実証実験 		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	電子申請利用件数について28事業の7,368件で、令和元年度実績よりは大幅に増加しているが目標値10,000件に対して73.7%であったための、C評価としている。 ただし、ワクチン接種関連申請 3,494件、子ども福祉課アンケート 1,090件など大幅に申請件数を伸ばした事業もある。行政手続きのオンライン化は今後の行政運営に必要であるため件数の増加に向けて今後も事業継続をしていく。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電子申請利用に利用できる業務の把握。 ・ 特定の部署のみが電子申請を活用しているため、電子申請システムの庁内周知 ・ 電子申請を活用できる対象者（若い世代）向けの各種調査に対する電子申請への切り替え
【Action】 今後の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)
	行政手続きのオンライン化や窓口改革は、どの地方公共団体も取り組んでいる課題であり、DXの波と合わせて取り組むべき課題である。 ぐんま申請システムの積極的な活用促進を図るために、職員向けの操作説明を含めた周知を図るとともに全庁的な電子申請の流れをつくれるように尽力する。 また、マイナポータルなど、その他の申請システムの検討も実施する
令和5年度事業計画	電子申請利用件数の増加（電子申請システムを取扱う業務の増加） 行政手続きのオンライン化に向けた庁内プロジェクトチームによる調査・研究 ◆ その他事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ イン트라ネットシステム保守 ・ 社会保障・税番号制度システム改修委託 ・ イン트라ネット端末更改 ・ タブレット・スマートフォン入門講座 ・ AI・RPA導入運用業務
予算規模見込み	<input type="checkbox"/> 同規模 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	300	重要事業	総合戦略	担当部署	財政課 財政係
款・項・目	事業名		当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・1・3	財政管理		62,490千円	280,089千円	52,968千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶5_財政運営の健全化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中長期的な視点に立った財政運営を推進し、財政の健全性を確保するための予算編成及び執行管理を行う。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○予算編成業務	・ 予算編成方針作成 ・ 予算案作成
○予算の執行管理	・ 予算執行方針の作成 ・ 財政状況の分析 ・ 中期財政計画の策定
○財務事務の計画的な執行	・ 市債の計画的発行 ・ 基金の管理 ・ 地方交付税事務 ・ 財務調査事務 ・ 地方公会計財務書類作成業務

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	○予算編成業務		○予算編成業務	○予算編成業務
	○予算の執行管理		○予算の執行管理	○予算の執行管理
	○財務事務の計画的な執行		○財務事務の計画的な執行	○財務事務の計画的な執行
事業費		52,968	54,506	54,506
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	42,712	42,381	42,381
	一般財源	10,256	12,125	12,125

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	98.2	目標値	97.3	96.9	96.5	96.1	95.6
	単位：%	実績値	89.8				
		目標値					
		単位：	実績値				
		目標値					
		単位：	実績値				
		目標値					
		単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	52,968千円	令和3年度決算額	523,956千円		
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 経常収支比率	R元 : 98.2%	R2 : 96.9%	R3 : 89.8%	
	■ 健全化判断比率			※R3早期健全化基準値	
	・ 実質赤字比率	R元 : -	R2 : -	R3 : -	(12.62%)
	・ 連結実質赤字比率	R元 : -	R2 : -	R3 : -	(17.62%)
	・ 実質公債費比率	R元 : 4.9%	R2 : 5.2%	R3 : 5.3%	(25.0%)
	・ 将来負担比率	R元 : 101.9%	R2 : 94.6%	R3 : 87.1%	(350.0%)
	■ 地方債残高	R元 : 261億円	R2 : 267億円	R3 : 274億円	
	■ 基金残高				
	・ 財政調整基金	R元 : 28.0億円	R2 : 28.9億円	R3 : 30.4億円	
	・ 減債基金	R元 : 0.1億円	R2 : 0.2億円	R3 : 4.3億円	
・ 公共施設建設基金	R元 : 1.6億円	R2 : 2.5億円	R3 : 1.4億円		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策関連事業などにより、計9回の補正予算を計上した中、財政の健全化を図るため、国の交付金等を活用しながら適切な財政運営に努めた。 経常収支比率が89.8%と前年比△7.1となった主な要因は、地方交付税、臨時財政対策債、地方消費税交付金などの増加により、経常一般財源収入額が前年度比約16.4億円増加したことによるもの。 地方債残高が前年度比7億円の増加となった主な要因は、臨時財政対策債が前年度に比べ約6.2億円増加したことによるもの。
課題	令和3年度は、普通交付税や地方消費税交付金などが増収となったことにより、財政調整基金や減債基金の年度末残高が増加となったが、地方債残高は増加傾向にあるため、財政の健全化に留意しながら適切な予算編成などの財政運営が求められる。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)
	引き続き早期健全化基準値以内の財政運営を維持するとともに、経常収支比率改善のため、自主財源の確保及び義務的経費の抑制に努めるほか、実質公債費比率や将来負担比率を下げるため、起債充当事業を精査し予算編成を行う。
令和5年度事業計画	財政の健全化に留意しながら、適切な予算編成及び執行管理を行う。
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	301	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・5	市有財産管理費			15,617千円	9,605千円	33,728千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公共施設の老朽化が進む一方で、多様化する市民ニーズに対応するとともに行政サービスの水準を確保するため、公共施設の計画的な更新・統合・長寿命化を推進し、施設の適正配置や財政負担の軽減・平準化を図る。また、市有財産を有効活用し、歳入を確保する。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 市有財産管理事業【重要事業】
- ・市有財産の適正管理及び有効活用
 - ・未利用市有地の処分・貸付などの推進
 - ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理
 - ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業 スケジュール	○市有財産管理事業【重】	・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理	○市有財産管理事業【重】	・市有財産の適正管理及び有効活用 ・未利用市有地の処分・貸付などの推進 ・未利用市有地の定期的な巡回及び除草管理 ・公共施設等マネジメント庁内推進委員会による公共施設等総合管理計画等の進捗管理	
	事業費	33,728	33,728	11,673	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		33,728	33,728	11,673	
	一般財源	0	0	0	

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	市有財産の適正管理（巡回数）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12				
活動指標	市有財産の有効活用（売払い件数）	2	目標値	1	1	1	1	1
		単位：件	実績値	0				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	33,728 千円	令和3年度決算額	15,896 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市有地除草業務委託 R元：15か所（1,001,000円）、R2：15か所（1,034,000円）、R3：15か所（891,000円） ■未利用市有地の処分、貸付など【歳入】 ・貸付による収入（庁舎等使用料・土地等貸付収入） R元：45,129,631円、 R2：45,256,949円 R3：45,746,908円 ・未利用地売却実績（財政課所管土地） R元：2件（87,320,500円） R2：3件（88,327,292円） R3：0件（0円）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	C					
事業の 必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市有財産を適正に管理した。また、市有財産の有効活用については、未利用地の売却に向け1件の入札の実施を試みたが、申込みがなく実績がなかった。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未利用市有地を売却するための条件整備 ・市有財産の処分や貸付による財源の確保 ・市有財産の適切な管理と有効活用 ・公共施設等マネジメントの運用 					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	引き続き未利用市有地の売却による歳入増及び除草費等の管理費の縮減や市有施設の利用促進による歳入確保に努めていく。					
令和5年度 事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産の適正管理 ・市有財産の有効活用 					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	302	重要事業	総合戦略	担当部署	財政課 管財係
款・項・目	事業名		当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・1・5	市庁舎管理費		397,963千円	80,162千円	210,473千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市庁舎は、行政としての業務を行ううえで不可欠な施設であり、災害時には本部機能を果たすうえで重要な拠点である。また、施設を長く維持していくには、日ごろからの適正管理が重要となることから、突発的な管理費の負担が生じないように、計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化を図るなど、市庁舎の適正な管理を行う。また、日常における省エネ活動を実践するほか、設備の改修・更新等の際には更なる省エネ化を図る。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 市庁舎維持管理事業
- ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施
 - ・ 庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施
- [各種工事]
- ・ 庁舎壁面改修工事
 - ・ 庁舎屋外タンク設置工事

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		○市庁舎維持管理事業 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○市庁舎維持管理事業 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○市庁舎維持管理事業 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 庁舎の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施
		[各種工事] ・ 庁舎壁面改修工事 ・ 庁舎屋外タンク設置工事	[各種工事] ・ 庁舎壁面改修工事	[各種工事] ・ 庁舎壁面改修工事
事業費		210,473	210,473	210,473
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	112,900	86,200	86,200
	その他	3,280	3,280	3,280
	一般財源	94,293	120,993	120,993

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	市庁舎の適正管理（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12				
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	210,473千円	令和3年度決算額	499,881千円
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 主な改修工事等 ・ 令和元年度 市庁舎耐震改修工事（建築工事）（58,014,000円）、市庁舎耐震改修工事（機械設備工事）（10,197,000円）、市庁舎耐震改修工事（電気設備工事）（6,732,000円）、市庁舎非常用蓄電池取替工事（7,095,600円） ・ 令和2年度 市庁舎南面フラッグポール改修工事（1,705,000円）、市庁舎PBX中継台更改工事（1,056,000円） ・ 令和3年度 市庁舎壁面改修工事（52,800,000円）、市庁舎非常用発電機燃料補給用屋外タンク設置工事（24,200,000円）、 ※繰越明許 市庁舎耐震改修工事（建築工事）（222,156,000円）、市庁舎耐震改修工事（機械設備工事）（35,453,000円）、市庁舎耐震改修工事（電気設備工事）（25,168,000円）		

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	■ 高	政策の推進において不可欠な事業である	□ 中	政策の推進に寄与している事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られている	□ 低	成果が低水準にある
事業の効率性	□ 高	費用対効果が高水準にある	■ 中	適切な費用対効果が得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	市庁舎は、行政としての業務を行ううえで不可欠な施設であり、災害時には本部機能を果たすうえで重要な拠点である。令和3年度は主なものとして壁面改修工事と非常用発電機燃料補給用屋外タンク設置工事を行い、庁舎の適正管理に努めた。					
課題	・ 施設の維持管理及び老朽化対策 ・ エネルギー使用量の削減					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	市庁舎は、行政としての業務を行ううえで不可欠な施設であり、災害時には本部機能を果たすうえで重要な拠点であるため、引き続き適正管理に努めていく。					
令和5年度事業計画	計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化を図る。また、設備の改修・更新等の際には更なる省エネ化を図る。 ・ 市庁舎壁面改修工事					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	303	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課	管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・5	市民センター管理費			21,777千円	16,939千円	22,770千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	中部公民館をはじめ、消費生活センターなど、日ごろから多くの一般市民が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないよう施設の適正な維持管理を行う。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 市民センター維持管理事業
- ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施
 - ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業 スケジュール		○市民センター維持管理事業 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○市民センター維持管理事業 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○市民センター維持管理事業 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	
	事業費	22,770	22,770	22,770	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		1,716	1,716	1,716	
	一般財源	21,054	21,054	21,054	

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市民センターの適正管理（毎月）	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	22,770 千円	令和3年度決算額	18,275 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 主な改修工事等 ・ 令和元年度 市民センター南西側屋上防水改修工事 (1,133,000円) ・ 令和2年度 市民センター南東側屋上防水改修工事 (1,045,000円) ・ 令和3年度 市民センター北東側屋上防水改修工事 (1,155,000円)			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	日ごろから多くの一般市民が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないようにしていかななくてはならない。令和3年度は主なものとして屋上の防水改修工事を計画的に行い、施設の維持管理に努めた。					
課題	・ 施設の維持管理と老朽化対策 ・ 施設の集約や複合化等の検討					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	公民館をはじめ、消費生活センターなど、日ごろから多くの一般市民が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないよう、引き続き施設の維持管理に努めていく。 また、施設の適正管理を図りつつ、施設を使用する関係課と調整しながら、今後の施設整備の方向性を考える。					
令和5年度事業計画	・ 適切な施設管理					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	304	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課	管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・5	連絡通路管理費			9,844千円	9,085千円	9,833千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	連絡通路は、まちなかのにぎわい創出の観点から、交通結節点及びコミュニティ軸の中心となる重要な存在であり、常時開放されている施設であるため、適切に管理することで、利用者の安全性と快適性の確保し、施設の長寿命化を図る。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 東西駅前広場連絡通路管理費
- ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施
 - ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業 スケジュール		○東西駅前広場連絡通路管理費 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○東西駅前広場連絡通路管理費 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	○東西駅前広場連絡通路管理費 ・ 消防法、ビル管理法等に基づく法定点検の実施 ・ 施設の適切な管理に必要な各種点検・委託業務・各種改修工事等の実施	
	事業費	9,833	9,833	9,833	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		2,090	2,090	2,090	
	一般財源	7,743	7,743	7,743	

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	連絡通路の適正管理（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12				
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	9,833 千円	令和3年度決算額	9,497 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 主な施設管理 ・ 令和元年度 通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理 ・ 令和2年度 通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理 ・ 令和3年度 通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	日ごろから多くの方が利用する施設であることから、施設利用に支障をきたさないようにしていかななくてはならない。そのため、利用者の安全性と快適性の確保には、これまで以上に管理の徹底が不可欠である。					
課題	本施設は平成21年度に完成し、これまで、建物構造の点検は直営で行ってきた。今年度で12年目を迎え、施設管理上、柱や梁、屋根の修繕周期が近づいている。その中で、施設の点検方法の見直しや、管理主体の民間化の検討が求められている。また、施設利用者の利便性向上や、情報発信の場としての活用等についても検討が求められている。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	利用者の安全性と快適性の確保のため、引き続き管理の徹底に努めていく。 また、施設の点検方法の見直しの検討や、管理主体の民間化の検討、さらには、施設利用者の利便性の向上や、情報発信の場としての活用等について検討していく。					
令和5年度事業計画	通路の警備、美化保全、昇降機等の適正維持管理及び広告等の管理					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	305	重要事業		総合戦略		担当部署	財政課	管財係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・5	公用車管理費			19,115千円	14,859千円	18,235千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶6_公共施設等の最適化

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	職員に安全運転の徹底を図らせるとともに、公用車（集中管理車）の適正管理及び庁用バスの運用を図る。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○公用車管理事業	・ 公用車の適正管理
・ 庁用バスの運用	
・ 安全運転の指導	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度				
事業 スケジュール	○公用車管理事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車の適正管理 ・ 庁用バスの運用 ・ 安全運転の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○公用車管理事業 ・ 公用車の適正管理 ・ 庁用バスの運用 ・ 安全運転の指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○公用車管理事業 ・ 公用車の適正管理 ・ 庁用バスの運用 ・ 安全運転の指導 				
	事業費				18,235	18,235	18,235	
	財源				国庫	0	0	0
					県費	0	0	0
					市債	0	0	0
その他		0	0	0				
	一般財源	18,235	18,235	18,235				

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	車両点検の実施（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12				
活動指標	安全運転の点検（毎月）	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：回	実績値	12				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	18,235 千円	令和3年度決算額	14,281 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■集中管理車両保有台数 令和元年度末：51台、令和2年度末：51台、令和3年度末：51台 ※メンテナンス等の費用対効果から、走行距離の多い車種はリースとし、短い走行距離の市内出張を想定した車両は中古軽自動車の購入を行っている。 ■HV車、EV車の保有台数 令和元年度末：13台、令和2年度末：13台、令和3年度末：12台			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	現在、財政課が保有する集中管理車の台数は必要最小限を保持しており、ハイブリッド車などの低燃費車両へ随時更新している。今後も集中管理車だけでなく各課保有車両の利用状況に注意しながら、計画的に市全体の車両の入れ替えを行っていく必要がある。					
課題	集中管理車だけでなく、各課保有車両についても使用用途に適した、より経済的で効率の良い調達方法（リース、中古車両の購入など）を選択している。各課保有の車両の老朽化が進んでいるため、その車両の必要性を判断し、適切な車両配置計画をする必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	引き続きハイブリッド車などの低燃費車両への随時更新を行い、今後も集中管理車だけでなく各課保有車両の利用状況に注意しながら、計画的に市全体の車両の入れ替えを行っていく必要がある。					
令和5年度事業計画	・車両更新計画に基づく計画的な車両の入替え及び購入					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	306	重要事業	総合戦略	担当部署	税務課 市民税係・資産税係
款・項・目	事業名		当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・2・2	市税賦課		98,197千円	88,672千円	86,737千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公正・公平な市税賦課により、税財源を確保する。
----------------	-------------------------

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

市税賦課事務	<p>次の税目に係る課税客体を正確かつ漏れなく把握したうえで適正に課税する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 個人市民税 2. 法人市民税 3. 固定資産税 4. 軽自動車税〔環境性能割〕 5. 軽自動車税〔種別割〕 6. 市たばこ税 7. 都市計画税
--------	---

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	市税賦課事務	市税賦課事務	市税賦課事務	市税賦課事務
	1. 個人市民税	1. 個人市民税	1. 個人市民税	1. 個人市民税
	2. 法人市民税	2. 法人市民税	2. 法人市民税	2. 法人市民税
	3. 固定資産税	3. 固定資産税	3. 固定資産税	3. 固定資産税
	4. 軽自動車税〔環境性能割〕	4. 軽自動車税〔環境性能割〕	4. 軽自動車税〔環境性能割〕	4. 軽自動車税〔環境性能割〕
	5. 軽自動車税〔種別割〕	5. 軽自動車税〔種別割〕	5. 軽自動車税〔種別割〕	5. 軽自動車税〔種別割〕
	6. 市たばこ税	6. 市たばこ税	6. 市たばこ税	6. 市たばこ税
	7. 都市計画税	7. 都市計画税	7. 都市計画税	7. 都市計画税
事業費		86,737	150,000	100,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	86,737	150,000	100,000

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	86,737 千円	令和3年度決算額	80,928 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・ 個人市民税	4,012,633,718円	4,083,212,925円	3,920,359,567円
	・ 法人市民税	1,162,997,900円	929,241,300円	1,037,214,900円
	・ 固定資産税	5,853,699,900円	6,027,476,446円	5,893,292,625円
	・ 国有資産等所在市町村交付金	12,973,400円	12,954,800円	12,878,200円
	・ 軽自動車税（環境性能割）	218,151,500円	5,704,400円	5,822,400円
	・ 軽自動車税（種別割）	1,451,400円	226,441,200円	233,574,200円
	・ 市たばこ税	576,497,298円	539,767,664円	556,518,306円
	・ 都市計画税	750,170,000円	773,249,354円	756,767,075円
	合 計	12,588,575,116円	12,598,048,089円	12,416,427,273円

【事業の評価】

【Check】 指標評価	
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市の歳入の根幹をなす市税の確保は財政運営上不可欠な事業であるため。
課題	毎年の税制改正や業務の電子化により、市税賦課事務は年々複雑化・高度化している。そのような状況のなか、限られた時間内で適正な課税処理を行わなければならないことから、職員の負担が増加している。適正な市税賦課事務のため、職員の専門性の向上や知識の継承、税制改正や電子化に対応した電算システムの改修を行いつつ、事務の一部外部委託等を検討し職員の負担軽減を図っていく必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）
	職員の専門性の向上や知識の継承、税制改正や電子化に対応した電算システムの改修を行いつつ、事務の一部外部委託等を検討し職員の負担軽減を図っていく。
令和5年度事業計画	税目ごとに適正な市税賦課事務を行う。
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	307	重要事業	総合戦略	担当部署	納税課	庶務係・収納係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・2・3	徴収事務			68,767千円	65,767千円	68,979千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	自主財源である市税確保のため、適正・公平な徴収に努め、収入済額の増額や収納率の向上に努める。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①納税啓発の継続
- ・市の広報紙やホームページで、市税の各納期の納期限や納付方法を案内する。
 - ・納期限内に納付することが困難な納税者等で、時間内に来庁できない方が利用できるよう夜間納税相談を実施する。
- ②納期内納付の推進
- ・市税の納税通知書を発送するとき、納付書で納税している方の通知に口座振替申込書を同封する。
 - ・金融機関等の窓口にて口座振替申込書を配置していただく。
 - ・コンビニ納付やスマホ納付により納税者の利便性の向上を図る。
- ③適正な滞納整理の実施
- ・金融機関や勤務先に照会し、滞納している方の預貯金や給与等の財産を調査して、担税力を把握する。
 - ・納期限を過ぎても納付がない方に督促や催告を実施して、自主納付を促す。
 - ・督促や催告に応じない場合は、財産の差押を執行して、不動産の公売等により換価し、滞納額に充当する。
 - ・対象者の状況に応じたきめ細やかな滞納整理を実施する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。		①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。
	事業費	68,979	68,979	68,979
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	68,979	68,979	68,979

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	市税収納率	98.89	目標値	98.93	98.94	98.96	98.98	99.00
		単位：%	実績値	99.08				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	68,979 千円	令和3年度決算額	56,654 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■現年課税分			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	調定額	12,588,575,116	12,598,048,089	12,416,427,273
	収入済額	12,449,469,624	12,464,714,799	12,302,369,415
	収納率	98.89%	98.94%	99.08%

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	市の自主財源のひとつである市税確保のための事業を実施し、現年課税分は約123億円を収納することができた。適正・公平な徴収に努め、目標とする現年課税分の収納率99.00%を達成することができた。
課題	98%台後半を推移していた現年課税分の収納率は、目標値として定めた99%台に到達することができた。令和4年度の当初予算における歳入に占める市税の割合は38%で、令和3年度の36%から上昇している。主要な自主財源である市税の徴収は、今後も増大する行政需要への対応に向けて大きな役割を担っている。税負担の公平と税財源の確保の実現を留意しつつ、税収確保に向けた取組みが必要である。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)
	納税環境整備に努め、「納税啓発の継続」、「納期内納付の推進」、「適正な滞納整理の実施」などの徴収対策を実施する。
令和5年度事業計画	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	308	重要事業	総合戦略	担当部署	納税課 庶務係・収納係
款・項・目	事業名		当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
国民健康保険特別会計	国民健康保険徴収事務		19,425千円	14,014千円	19,935千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	自主財源である市税確保のため、適正・公平な徴収に努め、収入済額の増額や収納率の向上に努める。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ①納税啓発の継続
 - ・市の広報紙やホームページで、国民健康保険税の各納期の納期限や納付方法を案内する。
 - ・納期限内に納付することが困難な納税者等で、時間内に来庁できない方が利用できるよう夜間納税相談を実施する。
- ②納期内納付の推進
 - ・国民健康保険税の納税通知書を発送するとき、納付書で納税している方の通知に口座振替申込書を同封する。
 - ・金融機関等の窓口で口座振替申込書を配置していただく。
 - ・コンビニ納付やスマホ納付により納税者の利便性の向上を図る。
- ③適正な滞納整理の実施
 - ・金融機関や勤務先に照会し、滞納している方の預貯金や給与等の財産を調査して、担税力を把握する。
 - ・納期限を過ぎても納付がない方に督促や催告を実施して、自主納付を促す。
 - ・督促や催告に応じない場合は、財産の差押を執行して、不動産の公売等により換価し、滞納額に充当する。
 - ・対象者の状況に応じたきめ細やかな滞納整理を実施する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。		①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。
	事業費	19,935	19,935	19,935
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,935	19,935	19,935

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
活動指標 国民健康保険税収納率	90.63	目標値	91.09	91.31	91.54	91.77	92.00
	単位：%	実績値	91.04				
		目標値					
		単位：	実績値				
		目標値					
		単位：	実績値				
		目標値					
		単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	19,935 千円	令和3年度決算額	14,722 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■ 現年課税分			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	調定額	1,870,761,300	1,793,047,200	1,749,527,100
	収入済額	1,695,505,365	1,622,174,868	1,592,763,507
	収納率	90.63%	90.47%	91.04%

【事業の評価】

【Check】 指標評価	B
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	国民健康保険運営の自主財源である国民健康保険税確保のための事業を実施し、現年課税分は約16億円を収納することができた。適正・公平な徴収に努め、年次目標とする現年課税分の収納率91.09%には届かなかったものの、進捗率約89%を達成することができた。
課題	減少を続けていた現年課税分の収納率は、平成29年度以来の91%台を回復した。国民健康保険制度は財政運営を都道府県が行うことになったものの、国民健康保険税の賦課徴収は市町村が行っている。国民健康保険事業費納付金を群馬県に納付するための費用には国民健康保険税が充てられており、収納額の減少は一般会計からの繰出金や保険税率に影響を与えることになる。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)
	納税環境整備に努め、「納税啓発の継続」、「納期内納付の推進」、「適正な滞納整理の実施」などの徴収対策を実施する。
令和5年度事業計画	①納税啓発の継続 ②納期内納付の推進 ③適正な滞納整理の実施 などの徴収対策を実施。
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	309	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・4・1	委員会運営			1,969 千円	1,590千円	2,011 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶8_適正な選挙事務の執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	選挙管理委員会とは、公正な選挙を行うために、地方自治法第181条に基づき、都道府県や市町村に設置されている首長から独立した合議制の執行機関である。主な職務としては、市議会議員および市長の選挙に関する事務を管理し、すべての選挙について投開票を行い、当該選挙の選挙人名簿の調製および管理を担当する。その他に、住民投票の管理執行、直接請求に関する署名の効力の審査や住民の政治意識の向上を図るための啓発活動等も行う。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①選挙管理委員会	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会の開催 令和3年度：定例会及び選挙時等に委員会を開催 ・ 選挙の執行 令和3年度：R2年度執行の市長選挙後の事務、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 ・ 選挙啓発 令和3年度：選挙啓発ポスターコンクールの開催、投票箱や記載台の貸出 	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会 定例会、臨時会の開催 ・ 選挙の執行 市長選挙の選挙後事務 衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査 ・ 明るい選挙啓発 ポスターコンクール 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会 定例会、臨時会の開催 ・ 選挙の執行 参議院議員通常選挙 市議会議員選挙 ・ 明るい選挙啓発 ポスターコンクール 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会 定例会、臨時会の開催 ・ 選挙の執行 県議会議員選挙 県知事選挙 ・ 明るい選挙啓発 ポスターコンクール
事業費		2,011	2,011	2,011
財源	国庫	0	0	0
	県費	10	10	10
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,001	2,001	2,001

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	執行選挙の投票率 衆議院議員総選挙（小選挙区）	47.92 H29	目標値	-	-	-	-	50
		単位：%	実績値	53.55				
活動指標	執行選挙の投票率 参議院議員通常選挙（選挙区）	46.18 R元	目標値	-	50	-	-	50
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 県知事選挙	46.54 R元	目標値	-	-	50	-	-
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 県議会議員選挙	35.74 H31	目標値	-	-	40	-	-
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 市長選挙	49.66 R02	目標値	-	-	-	50	-
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 市議会議員選挙	43.85 H30	目標値	-	50	-	-	-
		単位：%	実績値	-				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	2,011 千円	令和3年度決算額	1,961 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選挙管理委員会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時開催（年4回 3.6.9.12月） ・ 選挙時開催（選挙執行時に随時） ■ 明るい選挙啓発ポスターコンクール応募者 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度：297人 ・ 令和2年度：87人 ・ 令和元年度：436人 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	選挙が公明かつ適正に行われるよう、選挙に関する事務を行うとともに、常に選挙人の政治意識の向上に努めるよう啓発を行っている。					
課題	近年の選挙における低投票率及び若年層の選挙離れを解消するため、選挙時以外における啓発活動を継続的に実施していく必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	各種選挙の適切な管理執行及び選挙時以外における啓発活動を継続していく。					
令和5年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙管理委員会の運営 ・ 明るい選挙啓発ポスターコンクールの実施 ・ 全国市区選挙管理委員会連合会関東支部定期総会参加 ・ 群馬県都市選挙管理委員会連合会総会参加 					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	310	重要事業	総合戦略	担当部署	行政課 行政係	
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・4・2	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査			千円	千円	25,788 千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶8_適正な選挙事務の執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	衆議院議員を選ぶ重要な国政選挙であり適正に管理執行する。 投票率向上のための取り組みを実施する。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
①衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	
・ 投開票日 令和3年10月31日（日）	
・ 期日前投票 期日 10月20日（水）～30日（土）11日間	
時間 午前8時30分～午後8時00分 場所 市庁舎市民ホール	
・ 投票 時間 午前7時～午後8時 場所 市内28投票所	
・ 開票 時間 午後9時開始 場所 ダノン城沼アリーナ	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール	・ 衆議院議員総選挙		・ 参議院議員通常選挙	
	事業費	25,788		
財源	国庫	0		
	県費	25,228		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	560		

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
活動指標 執行選挙の投票率 衆議院議員総選挙（小選挙区）	47.92 H29	目標値	-	-	-	-	50
	単位：%	実績値	53.55				
活動指標 執行選挙の投票率 参議院議員通常選挙（選挙区）	46.18 R元	目標値	-	50	-	-	50
	単位：%	実績値	-				
活動指標 執行選挙の投票率 県知事選挙	46.54 R元	目標値	-	-	50	-	-
	単位：%	実績値	-				
活動指標 執行選挙の投票率 県議会議員選挙	35.74 H31	目標値	-	-	40	-	-
	単位：%	実績値	-				
活動指標 執行選挙の投票率 市長選挙	49.66 R02	目標値	-	-	-	50	-
	単位：%	実績値	-				
活動指標 執行選挙の投票率 市議会議員選挙	43.85 H30	目標値	-	50	-	-	-
	単位：%	実績値	-				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	25,788 千円	令和3年度決算額	25,367 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■衆議院議員総選挙 小選挙区投票率 ・令和3年10月31日執行 53.55% ・平成29年10月22日執行 47.92% ・平成26年12月14日執行 48.53%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	投票率が50%を上回ることとは近年としては稀であり、選挙への関心の高さと、民間事業での選挙割等の活動が投票意識を喚起したものと推察する。					
課題	・近年の選挙における投票率は低下傾向で、特に若年層の選挙離れが課題である。 ・投開票所における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染予防を図る必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	投票率の向上と密の回避を目的に、新たな期日前投票所を増設して、投票しやすい環境を整備する。					
令和5年度事業計画	・群馬県議会議員選挙（任期満了日：令和5年4月29日） ・群馬県知事選挙（任期満了日：令和5年7月27日）					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較				
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	311	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課 行政係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・4・3	市長選挙			26,226 千円	24,519千円	1,431 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶8_適正な選挙事務の執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	本市の首長を選ぶ重要な選挙であり適正に管理執行する。 投票率向上のための取り組みを実施する。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

①市長選挙 ・R2年度に執行した市長選挙の事務処理

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 ・職員手当 ・役務費等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会議員選挙 	
事業費		1,431		
財源	国庫	0		
	県費	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,431		

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	執行選挙の投票率 衆議院議員総選挙（小選挙区）	47.92 H29	目標値	-	-	-	-	50
		単位：%	実績値	53.55				
活動指標	執行選挙の投票率 参議院議員通常選挙（選挙区）	46.18 R元	目標値	-	50	-	-	50
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 県知事選挙	46.54 R元	目標値	-	-	50	-	-
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 県議会議員選挙	35.74 H31	目標値	-	-	40	-	-
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 市長選挙	49.66 R02	目標値	-	-	-	50	-
		単位：%	実績値	-				
活動指標	執行選挙の投票率 市議会議員選挙	43.85 H30	目標値	-	50	-	-	-
		単位：%	実績値	-				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	1,431 千円	令和3年度決算額	867 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	■市長選挙 投票率 ・令和3年3月28日執行 49.66% ・平成29年4月2日執行 47.99% ・平成23年4月24日執行 34.97%			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	前回選挙と同様に50%近くの投票率となり、選挙への関心の高さと、民間事業での選挙割等の活動が投票意識を喚起したものと推察する。					
課題	・近年の選挙における投票率は低下傾向で、特に若年層の選挙離れが課題である。 ・投開票所における新型コロナウイルス感染症対策を実施し、感染予防を図る必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	投票率の向上と密の回避を目的に、新たな期日前投票所を増設して、投票しやすい環境を整備する。					
令和5年度事業計画	・群馬県議会議員選挙（任期満了日：令和5年4月29日） ・群馬県知事選挙（任期満了日：令和5年7月27日）					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	312	重要事業		総合戦略		担当部署	人事課 人事係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・7	国際・都市間交流事業			558千円	0千円	583 千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶11_職員の人材育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	職員間の交流による両市施策の調査研究をととして、行政課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識の習得及び能力を有する職員の人材育成を図るとともに、相互の友好に資することを目的とする。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
本市及び沖縄県名護市の職員を相互派遣し、行政課題別研修を実施。	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		職員相互派遣による行政課題別研修	職員相互派遣による行政課題別研修	職員相互派遣による行政課題別研修
事業費		558	558	558
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	558	558	558

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	583 千円	令和3年度決算額	0 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	令和3年度：中止（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため） 令和2年度：中止（新型コロナウイルスの感染拡大防止のため） 令和元年度：3名派遣			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	日々変化する行政課題に対応できる人材を継続して育成する必要がある。					
課題	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため相互派遣が困難な状態にある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	本市及び沖縄県名護市の職員を相互派遣し、行政課題別研修を実施。					
令和5年度事業計画	本市及び沖縄県名護市の職員を相互派遣し、行政課題別研修を実施。					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	313	重要事業	総合戦略	担当部署	出納室	出納係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)
2・1・4	会計管理費			5,639千円	5,474千円	5,933千円

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶7_自主財源の確保
施策の方向	▶11_職員の人材育成

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	① 会計事務の効率的な処理を図る ② 会計事務の円滑な執行の推進のため、各所属職員及び出納室職員の会計事務のレベル向上を図る ③ 公金の安全かつ効率的運用により自主財源の確保を図る ④ 公金の適正な会計管理事務を図る
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ① 公金の正確かつ迅速な出納及び審査事務の処理
伝票審査時の注意マニュアルを常に念頭に置いて正確に審査し、不適切な処理がある場合は、速やかに是正し繰返すことのないように指導及び周知する。
- ② 職員の会計事務のレベル向上
出納室職員は専門知識が必要なため専門研修を受講すると共に、各所属職員に間違え易い箇所などのポイントを週一回、GWでお知らせするなど必要な情報を提供する。
また、伝票作成マニュアルと出納室の各担当審査マニュアルを随時更新し、常に最新の内容にする。
- ③ 債券による基金運用【総合戦略】
常に市況を把握し、高い利率の債券購入や流動性の高い国債の売買、又は資産運用を通じた社会貢献事業や環境改善効果事業への取組をする債券の購入を行うなど、その時の利回りに応じた債券運用を行い税外収入を増やし、自主財源を確保する。
- ④ 現金の記録管理、指定金融機関との調整及び検査を行い、資金管理や適正な決算書類の調製をする。

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業 スケジュール	① 公金の正確かつ迅速な歳入歳出事務の処理。 ② 出納室職員のNOMA研修の受講、職員研修の実施と週一回、GWに必要な情報を掲載、マニュアルの随時更新。 ③ 債券運用を10基金で実施。出納室と各基金担当課で研修を受講。 ④ 適正な決算の調製。		① 公金の正確かつ迅速な歳入歳出事務の処理。 ② 出納室職員のNOMA研修の受講、職員研修の実施と週一回、GWに必要な情報を掲載、マニュアルの随時更新。 ③ 債券運用を10基金で実施。出納室と各基金担当課で研修を受講。 ④ 適正な決算の調製。	① 公金の正確かつ迅速な歳入歳出事務の処理。 ② 出納室職員のNOMA研修の受講、職員研修の実施と週一回、GWに必要な情報を掲載、マニュアルの随時更新。 ③ 債券運用を10基金で実施。出納室と各基金担当課で研修を受講。 ④ 適正な決算の調製。	
	事業費	5,933	5,933	5,933	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		0	0	0	
	一般財源	5,933	5,933	5,933	

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
総合計画 指標	資金運用の総合計額（累計）	目標値	550	1,100	1,650	2,200	2,750
		実績値	759				
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	5,933 千円	令和3年度決算額	6,610 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	① 公金の正確かつ迅速な出納及び審査事務の処理 【R元年度～R3年度】 公金の計画的な出納及び伝票作成マニュアルと出納室の各担当審査マニュアルを年1回程度更新 ② 職員の会計事務のレベル向上 ○出納室職員のレベル向上のための研修 【R元年度】2回4人 【R2年度】コロナウイルス感染対策のため開催中止 【R3年度】対面1回3人、リモート1回(2日間)1人 ○出納業務について職員向け注意喚起や出納室情報等の発信 【R元年度】2件 【R2年度】11件 【R3年度】35件 ③ 債券による基金運用【総合計画指標】 【R元年度～R3年度】 効率的な債券の運用 ④ 現金の記録管理、指定金融機関との調整及び検査 【R元年度～R3年度】 現金は日々記録管理を行い月1回現金検査を受検、指定金融機関については年2回の検査を実施			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	<input type="checkbox"/> 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与 している事業であ る	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得ら れている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水 準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果 が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、目標値を達成しており、引き続き市況を把握しながら効率的な運用に努める					
課題	○各課（施設）における出納事務担当者への適切・迅速な事務処理の指導と出納室職員のレベル向上 ○現金を保有している課（施設）への適正管理・保管の徹底					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	今後も既存事業の規模を維持し、業務の効率化を推進する					
令和5年 度事業計 画	① 公金の正確かつ迅速な出納及び審査事務の処理 ② 職員の会計事務のレベル向上 ③ 債券による基金運用 ④ 現金の記録管理、指定金融機関との調整及び検査					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	314	重要事業		総合戦略		担当部署	監査委員事務局監査係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・6・1	監査運営			2,770千円	2,230千円	2,769千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶29_時代に対応できる自立した持続可能なまちになる
施策の方向	▶9_適切な監査の実施

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	地方自治法に基づき実施する監査等が、効率的かつ効果的に実施されるよう監査委員の事務補助を行う。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

○監査等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 ・ 随時監査 ・ 財政援助団体等監査 ・ 決算審査及び基金運用状況審査 ・ 健全化判断比率等の審査 ・ 例月出納検査
○都市監査委員会（全国・関東・群馬県）主催の各種会議・研修会等への参加	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 10月～2月 全課（施設）対象 ・ 随時監査 随時 ・ 財政援助団体等監査 11月、1月 ・ 決算審査及び基金運用状況審査 6月～7月 ・ 健全化判断比率等の審査 7月 ・ 例月出納検査 毎月 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 10月～2月 全課（施設）対象 ・ 随時監査 随時 ・ 財政援助団体等監査 11月、1月 ・ 決算審査及び基金運用状況審査 6月～7月 ・ 健全化判断比率等の審査 7月 ・ 例月出納検査 毎月 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期監査 10月～2月 全課（施設）対象 ・ 随時監査 随時 ・ 財政援助団体等監査 11月、1月 ・ 決算審査及び基金運用状況審査 6月～7月 ・ 健全化判断比率等の審査 7月 ・ 例月出納検査 毎月
事業費		2,769	2,769	2,769
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,769	2,769	2,769

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	定期監査実施対象課（施設）数	39	目標値	39	39	39	39	39
		単位：課	実績値	39				
活動指標	決算審査	2	目標値	3	3	3	3	3
		単位：会計	実績値	3				
活動指標	例月出納検査	12	目標値	12	12	12	12	12
		単位：月	実績値	12				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	2,769 千円	令和3年度決算額	2,226 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 定期監査実施数 39課 (令和元年度：39課、3施設、令和2年度：39課) ■ 決算審査実施会計数 3会計：一般会計、特別会計、下水道事業会計 (令和元年度：2会計、令和2年度：2会計) ■ 例月出納検査 毎月実施(12月) (令和元年度：12月、令和2年度：12月) ■ 財政援助団体等監査実施数 2団体 (令和元年度：6団体、令和2年度：3団体) ■ 公の施設の指定管理者監査実施数 1施設 (令和3年度より実施) 			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の 必要性	■ 高	政策の推進におい て不可欠な事業で ある	□ 中	政策の推進に寄与し ている事業である	□ 低	目的をある程度達成し、実施の有 無について検討の余地がある
事業の 有効性	□ 高	成果が高水準にある	■ 中	適切な成果が得られ ている	□ 低	成果が低水準にある
事業の 効率性	□ 高	費用対効果が高水 準にある	■ 中	適切な費用対効果が 得られている	□ 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	年度当初計画に概ね沿った監査等を実施することができた。					
課題	各種の監査等が相互に有機的に連携して行うことができるよう、監査等の実施方法について他市事例などの研究を進めていく必要がある。					
【Action】 今後の 方向性 ・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	年度当初に監査等実施計画を策定し、実施していく。					
令和5年 度事業計 画	○ 監査等の実施 ・ 定期監査 ・ 随時監査 ・ 財政援助団体等監査 ・ 決算審査及び基金運用状況審査 ・ 健全化判断比率等の審査 ・ 例月出納検査 ○ 都市監査委員会(全国・関東・群馬県)主催の各種会議・研修会等への参加					
予算規模 見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	315	重要事業	○	総合戦略	○	担当部署	秘書課	広聴広報係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・2	広聴広報事業			33,890 千円	24,316千円	34,976 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶1_市政情報の提供と共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	広報紙やホームページ、Twitter、YouTube等の各種媒体を活用して、市政に関する情報や市の事業、イベント等に関する情報を発信することで、市政への理解を深めてもらうとともに、市民参加によるまちづくりを推進する。
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
<p>①広聴広報事業【重要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報紙発行：毎月1日・15日（1月15日、5月1日及び8月15日を除く年21回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ・広報写真展開催 <p>②非核平和事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和のためのパネル展開催 ・中学2年生を対象とした非核平和啓発作文募集及び優秀作文集の作成配付 <p>③ホームページ事業【重要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式ホームページの管理運用 	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年21回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ・広報写真展開催 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ・広報写真展開催 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用	①広聴広報事業【重】 ・広報紙発行（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ・広報写真展開催 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業【重】 ・市ホームページ管理運用
事業費		34,976	34,976	34,976
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	1,200	1,200	1,200
	一般財源	33,776	33,776	33,776

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
総合計画 指標	ホームページへのアクセス数【総合戦略KPIを兼ねる】	2,509,601	目標値	3,011,521	3,262,481	3,513,441	3,764,401	4,015,361
			実績値	6,083,703				
総合計画 指標	SNSのフォロワー数【総合戦略KPIを兼ねる】	1,520	目標値	2,520	3,020	3,520	4,020	4,520
			実績値	3,721				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	34,976千円	令和3年度決算額	29,445千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	①広聴広報事業 ・広報紙発行 令和元年度：22回 29,600部/回（平均ページ数16.6/回） 令和2年度：21回 29,600部/回（平均ページ数17.2/回） 令和3年度：21回 29,600部/回（平均ページ数18.9/回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 令和元年度：1回、令和2年度：1回、令和3年度：1回 ・広報写真展開催（市役所市民ホールほか） 令和元年度：3か所、令和2年度：2か所、令和3年度：1か所 ②非核平和事業 ・パネル展開催（市役所市民ホール） 令和元年度：1か所、令和2年度：1か所、令和3年度：1か所 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 令和元年度：1回、令和2年度：1回、令和3年度：1回 ③ホームページ事業 ・市ホームページアクセス数 令和元年度：2,509,601件、令和2年度：4,441,102件、令和3年度：6,083,703件 ・市ツイッターフォロワー数 令和元年度：1,520人、令和2年度：3,044人、令和3年度：3,721人			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標については、ホームページへのアクセス数、SNSのフォロワー数ともに年度目標値を上回り、ホームページへのアクセス数に関しては、既に令和7年度目標値に達している。要因としては、新型コロナウイルス感染症に関する情報等、新しい情報を求めるかたからのアクセスや登録が増えたものと考えられる。広報は市民と行政の情報共有のために必要不可欠なものであり、今後も広報紙やホームページ等の各種媒体を適切に管理運用していく。
課題	令和4年度から広報紙の発行回数が月1回に減り、また、広報紙以外の配布物（毎戸・回覧）の削減が図られているため、広報紙1号当たりのページ数が増加傾向にある。情報が探しにくくならないように、掲載内容の精査や読みやすい紙面作りが求められる。その他、市政への理解促進に向けて行ってきた広報写真展は、情報伝達手段の充実に伴ってその必要性が薄れており、廃止を含め見直しが必要である。ホームページについては、令和3年度（11月）から各課がページ編集を行い、秘書課が公開を承認するように運用方法を変更した。各課の編集が円滑に行われるように支援していく必要がある。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）
	必要な人に必要な情報が届くように、広報紙をはじめとして、ホームページやTwitter、YouTube等の多様な媒体を用い、それぞれの特性を生かして情報を発信していく。情報発信に当たっては、早く、正確な情報の提供に努める。
令和5年度事業計画	①広聴広報事業 ・広報紙発行：毎月1日（年12回） ・くらしのこよみ（カレンダー）発行 ②非核平和事業 ・パネル展開催 ・啓発作文募集、優秀作文集の作成・配付 ③ホームページ事業 ・市公式ホームページの管理運用
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	316	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・1	顧問弁護士報酬費			1,500千円	1,500千円	1,500千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	行政執行上の法律的問題に対処し、本市行政の円滑な執行を図るため平成3年4月1日から顧問弁護士を設置する。 丸山幸男弁護士（平成3年4月1日～） 上野俊夫弁護士（平成20年10月1日～） 井野口通隆弁護士（平成31年4月1日～）
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。	予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。	予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。
	事業費	1,500	1,500	1,500
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	1,500

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	顧問弁護士への諮問件数	19	目標値	23	25	27	29	30
		単位：件	実績値	27				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	1,500 千円	令和3年度決算額	1,500 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	顧問弁護士への諮問件数 令和元年度：19件 令和2年度：11件 令和3年度：27件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、顧問弁護士への諮問件数は年度目標を上回っている。発生した（問題化した）事件数による増減はありと考えられるが、顧問弁護士の積極的な活用が図られている。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定の顧問弁護士に諮問（相談）が偏りやすい。 ・ 顧問弁護士制度に対する職員の認知が不十分である。 ・ 諮問する職員の法律知識が不十分な場合がある。 					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	引き続き、顧問弁護士の積極的な活用を原課に促すとともに、必要があれば行政課法規統計係職員が諮問に随行するなど、最適な諮問となるよう原課をフォローしていきたい。					
令和5年度事業計画	予防法務も含めた顧問弁護士の積極的な活用を原課に促し、本市行政の円滑な執行を図る。					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	317	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・1	行政不服審査経費			201千円	0千円	161千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民の権利利益の救済及び行政の適正な運営を確保することを目的とする。 館林市行政不服審査会（第三者機関）委員3人（平成31年4月1日～） 丸山幸男委員 浅見哲雄委員 金子和夫委員
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

	<p>行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。</p>
--	---

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業スケジュール	行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。	行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。	行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。
	事業費	161	161	161
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	161	161	161

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	研修会への参加（専門性確保）回数	2	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	161 千円	令和3年度決算額	5 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	行政不服審査会への諮問件数 令和元年度：1件 令和2年度：0件 令和3年度：0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の機会を確保することができなかった。審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする、という機能に変わりはない。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の機会を確保することが難しい。 ・審査庁から諮問があった場合にはじめて会議は開催されるため、事務局と委員との間で情報共有が図れない。 					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	新型コロナウイルス感染症の影響を勘案する必要があるが、委員・委員会による審議の質を維持するためにも定期的に研修に参加していきたい。そして、引き続き、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックしていきたい。					
令和5年度事業計画	行政庁の処分又はその不作為についての審査請求の裁決の客観性・公正性を高めるため、審査庁の諮問に応じて、審理員が行った審理手続の適正性及び法令解釈を含め、審査庁の判断の妥当性をチェックする。					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	318	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・1	情報公開経費			631 千円	332 千円	592 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市民等からの情報公開請求に応じて、行政機関等がその保有する行政文書等を公開することを原則として義務づける。 非公開決定等に対する不服申立てについて審査・決定するために館林市情報公開・個人情報保護審査会を置庁舎1階に情報公開コーナーを開設（昭和62年4月～）
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

	市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。
--	---

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業スケジュール	市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。	市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。	市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。
	事業費	592	592	592
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	592	592	592

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	情報公開請求処理件数	29	目標値	29	29	29	30	30
		単位：件	実績値	61				
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	592 千円	令和3年度決算額	500 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	情報公開請求処理件数 令和元年度：29件 令和2年度：24件 令和3年度：61件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A			
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている
評価根拠	指標について、特定人からの請求が重なったこともあり、例年の倍以上の請求処理件数となった。引き続き、市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する必要がある。			
課題	・原課職員の情報公開制度に対する理解が不十分であることが多い。			
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）			
	情報公開制度に係る研修を実施するなど原課職員の同制度に対する理解度の向上に努めていきたい。引き続き、市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。			
令和5年度事業計画	市民等からの情報公開請求に適正かつ迅速に対応するため、行政文書（情報）を保有する原課の公開手続を支援する。			
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較			
備考				

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	319	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・1	文書管理経費			17,938 千円	15,585 千円	19,019 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	公文書に対する市民の信頼を確保・維持するため、職員による公文書の作成、管理等の適正化を図る。
----------------	--

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
	<p>○例規集更新データ作成業務委託 市の条例、規則等の改廃を既存の法文に的確に反映する。</p> <p>○文書目録管理システム保守管理業務委託 職員が作成した公文書の目録を管理するシステムの維持・更新を行う。</p> <p>○文書廃棄業務委託 文書サイクルにのっとり、保存年限を経過した公文書の適正廃棄（機密処理）を行う。</p>

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		○例規集更新データ作成業務委託 ○文書目録管理システム保守管理業務委託 ○文書廃棄業務委託	○例規集更新データ作成業務委託 ○文書目録管理システム保守管理業務委託 ○文書廃棄業務委託	○例規集更新データ作成業務委託 ○文書目録管理システム保守管理業務委託 ○文書廃棄業務委託
	事業費	19,019	19,019	19,019
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,019	19,019	19,019

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	例規集更新回数	4	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4				
活動指標	文書集中廃棄実施回数	3	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	19,019 千円	令和3年度決算額	16,891 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	例規集更新回数及び更新本数 年4回 令和元年度：195本 令和2年度：227本 令和3年度：267本 文書集中廃棄実施回数 令和元年度：3回（10.5t・7.5t・6t） 令和2年度：3回（12.3t・9.1t・9.3t） 令和3年度：3回（9.4t・7.7t・7t）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、予定どおり例規集更新及び文書集中廃棄を実施することができた。例規集の更新本数（例規改正の本数）は年々増加傾向にあるが、引き続き、更新に遅れが出ないように対応していきたい。					
課題	令和4年度に電子決裁・電子文書管理システムを構築し、導入する予定であるが、紙文書の管理に加えて電子化文書の管理が発生する。より一層、公文書の適切な管理が必要となる。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	引き続き、 ・市の条例、規則等の改廃を既存の法文に的確に反映する。 ・令和4年度に構築する電子決裁・電子文書管理システムにより適切に文書管理を行う。 ・文書サイクルにのっとり、保存年限を経過した公文書の適正廃棄（機密処理）を行う。					
令和5年度事業計画	・市の条例、規則等の改廃を既存の法文に的確に反映する。 ・電子決裁・電子文書管理システムにより適切に文書管理を行う。 ・文書サイクルにのっとり、保存年限を経過した公文書の適正廃棄（機密処理）を行う。					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	320	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・1・9	公平委員会運営			340 千円	73 千円	251 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置をとる。不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をするとともに職員の苦情相談に応じる。 委員3人（任期4年） 泉田佳一委員（令和3年6月20日～） 黒岩光枝委員（平成31年3月12日～） 前山文伸委員（令和2年12月20日～）
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
<p>職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置をとる。不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をするとともに職員の苦情相談に応じる。</p> <p>※ 令和4年4月1日～ 群馬県市町村公平委員会に共同設置</p>	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定し、及び必要な措置をとる。不利益な処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をするとともに職員の苦情相談に応じる。	群馬県市町村公平委員会に共同設置	群馬県市町村公平委員会に共同設置
	事業費	251	187	187
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	251	187	187

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	251 千円	令和3年度決算額	123 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	勤務条件に関する措置要求件数 令和元年度：0件 令和2年度：0件 令和3年度：0件 不利益処分に係る不服申立て件数 令和元年度：0件 令和2年度：0件 令和3年度：0件 苦情相談申立て件数 令和元年度：0件 令和2年度：0件 令和3年度：0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	令和4年4月1日から群馬県市町村公平委員会で措置要求等の審査は行っているが、地方自治法上、必置機関であることには変わりはない。					
課題						
【Action】 今後の方向性・内容	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input checked="" type="checkbox"/> 一部廃止)					
	令和4年4月1日から、群馬県市町村公平委員会に共同設置した。そのため、本市公平委員会は廃止した。 ※ 群馬県市町村公平委員会で措置要求等の審査は行い、本市は負担金の支払のみ					
令和5年度事業計画						
予算規模見込み	<input type="checkbox"/> 同規模	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較		
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	321	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・2・1	固定資産評価審査委員会経費			232 千円	0 千円	165 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。 委員3人（任期3年） 浅見哲雄委員（平成31年1月26日～） 三條秀子委員（令和3年1月22日～） 石原英樹委員（令和元年9月16日～）
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。
--	------------------------------------

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。
	事業費	165	165	165
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	165	165	165

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度					
			R3	R4	R5	R6	R7	
活動指標	研修会への参加（専門性確保）回数	2	目標値	2	2	2	2	2
		単位：回	実績値	0				
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					
			目標値					
		単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	165 千円	令和3年度決算額	350 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	固定資産評価審査申出件数 令和元年度：0件 令和2年度：0件 令和3年度：3件（土地2件、家屋1件）			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	D					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の機会を確保することができなかった。審査申出があった場合は、地方税法等にのっとり適正に処理し、裁決してならない。					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の機会を確保することが難しい。 ・審査申出があった場合は、実地調査や口頭意見陳述を行ったりと裁決に至るまでに1年程度の時間を要している。 					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	引き続き、固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。					
令和5年度事業計画	固定資産課税台帳に登録された「価格」に関する不服を審査し、裁決する。					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	322	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・5・1	統計総務			35 千円	0 千円	46 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。
----------------	-----------------------------

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 市統計書の作成
- 従事職員の資質向上
国及び県主催の研修会へ参加する。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。	市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。	市統計書を作成するとともに、従事職員の資質向上を図る。
事業費		46	46	46
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	46	46	46

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	市統計書の作成	1	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	46千円	令和3年度決算額	9千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	市統計書の作成 年1件 国及び県主催の研修会への参加 令和元年度：1件 令和2年度：0件 令和3年度：0件			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、市統計書の情報は本市の事業・政策の裏づけとなる情報であって、毎年度、正確に更新していく必要がある。					
課題	基幹統計調査の調査項目、調査範囲等が異なった場合等にデータの連続性に疑義が生じる場合があり、表記に工夫が必要である。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	市統計書の情報は、本市の事業・政策の裏づけとなる情報であって、毎年度、正確に更新していく必要がある。引き続き、正確な市統計書の作成を行っていきたい。					
令和5年度事業計画	・市統計書の作成 ・従事職員の資質向上のため、国及び県主催の研修会へ参加する。					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	323	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・5・2	統計調査員確保対策			516 千円	295 千円	516 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。 館林市統計調査員協議会 昭和49年4月1日設立 会長 根岸利雄 会員数 153人
令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）	
<p>○館林市統計調査員協議会の運営 総会・役員会の開催（事務局）</p> <p>○登録調査員の確保 行政区等への働きかけ</p>	

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。	館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。	館林市統計調査員協議会の運営及び登録調査員の確保を図る。
	事業費	516	516	516
財源	国庫	0	0	0
	県費	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	516	516	516

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	登録調査員の確保	153	目標値	153	153	153	153	153
			単位：人	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				
			目標値					
			単位：	実績値				

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	516 千円	令和3年度決算額	307 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	館林市統計調査員協議会の運営 総会・役員会（年3回）の開催 登録調査員の確保 行政区等への働きかけ			

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A					
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input checked="" type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、基幹統計調査を実施していく上で登録調査員は欠くことのできない存在であり、継続してその確保に努めていかなければならない。					
課題	登録調査員のなり手不足が問題となっている。行政区の役員として位置づけるなどその確保に向けた取組を行っていく必要がある。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止（ <input type="checkbox"/> 一部廃止）					
	基幹統計調査を実施していく上で登録調査員は欠くことのできない存在であり、引き続き、その確保に努めていく。					
令和5年度事業計画	・館林市統計調査員協議会の運営 総会・役員会（年3回）の開催 ・基幹統計調査を実施していく上で登録調査員は欠くことのできない存在であり、引き続き、その確保に努めていく。					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較					
備考						

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	324	重要事業		総合戦略		担当部署	行政課	法規統計係
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)		
2・5・2	基幹統計調査			33,265 千円	28,377 千円	4,112 千円		

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶2_市政情報の共有

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- 経済センサスー活動調査
全産業分野の売上（収入）金額、費用等の経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。
- 社会生活基本調査
基幹統計『社会生活基本統計』を作成するための統計調査であり、生活時間の配分、余暇時間における主な活動の状況等、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得る。
- 学校基本調査
学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。
- 県移動人口調査
人口移動の動向と要因を明らかにし、将来の人口移動の傾向を見通すことにより関連諸施策及び地域別将来人口推計に資する基礎資料の提供を目的とする。

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業 スケジュール		統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。 ※ 経済センサスー活動調査 社会生活基本調査	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。 ※ 住宅・土地統計調査単位区設定 就業構造基本調査	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。 ※ 住宅・土地統計調査
	事業費	4,112	2,600	5,000
財源	国庫	0	0	0
	県費	4,112	2,600	5,000
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

【関連する指標】

指標		現状値 (R元年度)	区分	年度				
				R3	R4	R5	R6	R7
活動指標	調査員説明会（資質確保）調査員の出席率	100	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	4,112 千円	令和3年度決算額	3,471 千円				
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	主な統計調査 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> 令和元年度 工業統計調査 経済センサスー基礎調査 学校基本調査 全国家計構造調査 農林業センサス 県移動人口調査 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> 令和2年度 国勢調査 工業統計調査 学校基本調査 県移動人口調査 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> 令和3年度 経済センサスー活動調査 学校基本調査 社会生活基本調査 県移動人口調査 </td> </tr> </table>				令和元年度 工業統計調査 経済センサスー基礎調査 学校基本調査 全国家計構造調査 農林業センサス 県移動人口調査	令和2年度 国勢調査 工業統計調査 学校基本調査 県移動人口調査	令和3年度 経済センサスー活動調査 学校基本調査 社会生活基本調査 県移動人口調査
令和元年度 工業統計調査 経済センサスー基礎調査 学校基本調査 全国家計構造調査 農林業センサス 県移動人口調査	令和2年度 国勢調査 工業統計調査 学校基本調査 県移動人口調査	令和3年度 経済センサスー活動調査 学校基本調査 社会生活基本調査 県移動人口調査					

【事業の評価】

【Check】 指標評価	A
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高 政策の推進において不可欠な事業である <input type="checkbox"/> 中 政策の推進に寄与している事業である <input type="checkbox"/> 低 目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 高 成果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な成果が得られている <input type="checkbox"/> 低 成果が低水準にある
事業の効率性	<input type="checkbox"/> 高 費用対効果が高水準にある <input checked="" type="checkbox"/> 中 適切な費用対効果が得られている <input type="checkbox"/> 低 費用対効果が低水準にある
評価根拠	指標について、基幹統計調査をはじめ統計調査を毎年度、着実に実施している。
課題	登録調査員のなり手不足の問題がある。新型コロナウイルス感染症を契機として調査方法が多様化しており、その処理に苦慮している。
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)
	引き続き、統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。
令和5年度事業計画	統計法で指定される統計調査（基幹統計調査）のほか、県主体の調査を実施し、我が国（本市）の統計データの収集・集積を行う。
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 ※前年度比較
備考	

【令和3年度事業】実施計画書

整理番号	325	重要事業		総合戦略		担当部署	契約検査課
款・項・目	事業名			当初予算額 (R2)	決算額 (R2)	当初予算額 (R3)	
2・1・1	契約検査経費			8,317千円	7,563千円	8,611千円	

【総合計画との関連】

基本目的	▶V_公民連携を推進し地域経営の視点を持つ持続可能なまち
施策目的	▶30_市政の透明性を高め.誰もがまちへの愛着と誇りのあるまちになる
施策の方向	▶3_公平な入札執行

【事業の目的及び内容】

【Plan】 事業目的	法令順守を徹底した公正・公平な入札契約を執行し、適正な検査事務を行うことで、品質の優れた完成品の引き渡しを受ける。
----------------	---

令和3年度事業計画（主要な事業とその取組内容）

- ・ 電子システムを利用した入札業務の執行及び契約の締結
- ・ 検査（完成・中間・出来形・完成後一定期間経過後の確認）の実施
- ・ 優良工事等表彰式の開催

【事業スケジュール】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
事業 スケジュール		①予定価格が300万円を超える工事、業務委託及び80万円を超える物品購入について、入札の執行（又は、随意契約における見積徴収）を行い、契約を締結する。また、契約締結した工事、委託業務について、各種検査を行う。 ②優良工事等表彰式を年度内に1回開催する。	①予定価格が300万円を超える工事、業務委託及び80万円を超える物品購入について、入札の執行（又は、随意契約における見積徴収）を行い、契約を締結する。また、契約締結した工事、委託業務について、各種検査を行う。 ②優良工事等表彰式を年度内に1回開催する。	①予定価格が300万円を超える工事、業務委託及び80万円を超える物品購入について、入札の執行（又は、随意契約における見積徴収）を行い、契約を締結する。また、契約締結した工事、委託業務について、各種検査を行う。 ②優良工事等表彰式を年度内に1回開催する。	
	事業費	8,611	8,611	8,611	
	財源	国庫	0	0	0
		県費	0	0	0
		市債	0	0	0
その他		0	0	0	
	一般財源	8,611	8,611	8,611	

【関連する指標】

指標	現状値 (R元年度)	区分	年度				
			R3	R4	R5	R6	R7
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					
		目標値					
	単位：	実績値					

【令和3年度事業】事業評価調書

【事業の実績】

令和3年度予算額	8,611 千円	令和3年度決算額	8,095 千円	
【Do】 事業実績 (成果) ※過去3カ 年	電子入札開札件数	優良工事等表彰件数		
	令和元年度 309件	令和元年度(平成30年度完成) 工事 9件	技術者 7名	
	令和2年度 327件	令和2年度(令和元年度完成) 工事12件	技術者11名	
	令和3年度 293件	令和3年度(令和2年度完成) 工事10件	技術者10名	
	工事検査件数(設計額300万円超)			
	令和元年度 76件			
令和2年度 91件				
令和3年度 74件				

【事業の評価】

【Check】 指標評価						
事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	政策の推進において不可欠な事業である	<input type="checkbox"/> 中	政策の推進に寄与している事業である	<input type="checkbox"/> 低	目的をある程度達成し、実施の有無について検討の余地がある
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	成果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な成果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	成果が低水準にある
事業の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 高	費用対効果が高水準にある	<input type="checkbox"/> 中	適切な費用対効果が得られている	<input type="checkbox"/> 低	費用対効果が低水準にある
評価根拠	公正公平な入札執行、正確迅速な契約事務、適正な完成検査を実施するため。 また、これらの結果は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査等において回答が求められ、情報公開されている。					
課題	公共工物品格法が改正され、施工時期の平準化が発注者の責務となった。平準化の実施に向けた推進力が求められている。 契約事務と検査事務の分離が求められており、これらの業務を適切に処理するためには、さらなる体制の強化が必要である。また、入札・契約・検査事務は、自治事務であることから、法令上の改正に伴う要綱要領等の整備及び情報公開が必要である。					
【Action】 今後の方向性・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 代替 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 (<input type="checkbox"/> 一部廃止)					
	今後も継続的に、法令遵守を徹底した公正・公平な入札契約を執行し、適正な検査事務を行う。					
令和5年度事業計画	・入札契約事務の執行 ・検査(完成・中間・出来形・完成後一定期間経過後の確認)の実施 ・優良工事等表彰式の開催					
予算規模見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 同規模	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	※前年度比較		
備考						